

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第117期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 昭和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Showa Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 此 下 竜 矢

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高執行責任者兼最高財務責任者 庄 司 友 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二348番地

【電話番号】 04 - (7131) - 0181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高執行責任者兼最高財務責任者 庄 司 友 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	8,703,648	10,786,299	12,218,482	12,753,776	13,242,304
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	482,056	635,678	2,540,184	3,397,386	4,013,294
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	43,363	92,091	364,540	376,351	3,427,565
包括利益 (千円)	568,540	2,329,445	118,676	2,498,731	12,085,414
純資産額 (千円)	13,127,824	16,173,718	28,776,963	31,910,784	18,918,952
総資産額 (千円)	26,046,339	39,096,402	41,742,593	67,885,908	49,601,248
1株当たり純資産額 (円)	123.40	133.56	126.99	128.63	83.11
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	0.93	1.96	6.59	5.30	45.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		1.80	6.01	5.16	
自己資本比率 (%)	22.0	16.7	20.9	14.3	12.7
自己資本利益率 (%)	0.8	1.5	4.8	4.1	42.9
株価収益率 (倍)	70.8	68.4	13.4	34.4	1.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,529,764	495,586	2,087,834	2,080,506	4,099,151
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,489	2,552,192	4,210,041	10,811,119	1,136,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,558,077	5,584,170	5,249,670	22,886,092	5,856,893
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,746,802	5,592,029	4,065,877	14,114,946	10,435,720
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	914 (70)	1,300 (70)	1,648 (60)	2,166 (64)	3,341 (67)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第113期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数については、就業人員を記載しております。なお、第114期の従業員数が第113期に比べ386名増加し、第115期の従業員数が第114期に比べ348名増加し、第116期の従業員数が第115期に比べ518名増加し、第117期の従業員数が第116期に比べ1,175名増加しておりますが、Digital Finance事業において業務拡大に伴い、新規採用を行ったことが主な要因であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	264,084	303,758	319,888	300,876	396,771
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	851,148	36,219	147,926	178,929	375,038
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	98,663	60,387	31,321	178,605	615,321
資本金 (千円)	4,036,941	4,110,288	5,257,546	5,640,656	5,640,894
発行済株式総数 (株)	46,958,026	49,250,126	69,202,426	75,988,426	75,993,426
純資産額 (千円)	4,235,560	4,517,024	6,787,143	7,310,583	6,698,957
総資産額 (千円)	5,368,162	5,580,292	7,571,373	8,131,768	7,691,333
1株当たり純資産額 (円)	89.40	90.87	97.39	96.16	88.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.12	1.28	0.57	2.51	8.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.11	1.28			
自己資本比率 (%)	77.5	79.5	88.4	89.3	86.5
自己資本利益率 (%)	2.3	1.4	0.6	2.6	8.8
株価収益率 (倍)	31.1	104.3	155.5	72.4	10.4
配当性向 (%)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	7 (0)	7 (0)	6 (0)	6 (0)	6 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第115期、第116期、第117期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 従業員数については、就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和12年6月	南方におけるゴム栽培より製品製造に至るまでの一貫作業によるゴム事業経営を企図し、先ず母体として昭和護謨株式会社を設立発足した。
昭和12年9月	南方スマトラ及びマレー半島においてゴムの栽培を経営していた株式会社南亜公司(創立 明治44年)、スマトラ興業株式会社(創立 大正7年)及び内地においてゴム製品の製造販売を営んでいた東京護謨工業株式会社(創立 大正6年)、明治護謨工業株式会社(創立 昭和8年)の4社を吸収合併し、外地においてゴム栽培、内地において千住、巢鴨の2工場を営し、自転車タイヤ・チューブ、ホース、工業用品、医療用品、ラテックス製品等の製造販売を行った。
昭和19年4月	軍需工場として軍需品の生産に転換した。
昭和20年5月	三田土ゴム製造株式会社(創立 明治19年、日本最古のゴム工場)を吸収合併し、平井、尾久、本所の3工場を加えた。
昭和20年9月	終戦により外地事業を喪失した。 戦災を免れた千住、尾久両工場を民需品生産に切換え操業を開始し、生産品目は本来の業種に還元するとともにボール等運動用品を加えた。
昭和20年12月	旧相模海軍工廠の施設を利用し、相模事業所としてゴム製品製造その他の操業を開始した。
昭和24年6月	相模事業所を日東タイヤ株式会社として分離した。
昭和27年10月	増資 株主割当 1 : 0.8(有償)
昭和27年12月	東京証券取引所上場登録
昭和36年8月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額90,000千円
昭和41年4月	千住工場を廃止し、柏工場を新設、操業を開始した。
昭和43年12月	商号を昭和ゴム株式会社と変更した。
昭和44年4月	増資 株主割当 1 : 1(有償) 増資額180,000千円
昭和46年3月	大阪営業所を廃止し、大阪支店を設置した。
昭和49年6月	増資 株主割当 1 : 0.4(有償) 増資額170,000千円
昭和50年4月	増資 株主割当 1 : 0.1(無償) 増資額53,000千円
昭和57年4月	尾久工場を廃止し、これに代る食品医療用品並びにスポーツ用品工場を柏工場構内に新設、操業を開始した。
平成2年3月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションを設立、資本金30,000千円
平成4年1月	連結子会社、株式会社境野製作所設立、資本金30,000千円
平成6年3月	大阪支店を廃止し、大阪営業所を設置した。
平成6年3月	本社事務所(東京都足立区)を千葉県柏市へ変更
平成6年6月	本店(東京都中央区京橋)を千葉県柏市へ変更
平成12年6月	増資 第三者割当 増資額570,000千円
平成12年9月	転換社債の発行 3,000,000千円
平成12年9月~平成13年2月	転換社債の転換による増資 3,000,000千円
平成12年10月	東京営業所(台東区上野)を設置
平成12年11月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を設立、資本金30,000千円
平成13年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC.を設立、資本金US\$300,000
平成13年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を設立、資本金40,800千円
平成14年2月	連結子会社、昭和熱技研株式会社を売却
平成14年3月	連結子会社、エス・アール・イー株式会社を売却
平成15年1月	連結子会社、UNITED ROBOT ENGINEERING, INC.を清算
平成15年3月	連結子会社、株式会社境野製作所を解散
平成18年3月	増資 第三者割当 増資額586,880千円
平成18年3月~平成18年9月	新株予約権の行使による増資 2,581,050千円

年月	概要
平成19年2月～ 平成19年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 81,314千円
平成19年4月～ 平成19年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 9,110千円
平成19年6月	新株予約権の行使による増資 252,000千円
平成19年7月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,450千円
平成19年8月	減資 4,368,000千円
平成19年8月～ 平成20年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 8,448千円
平成20年4月～ 平成20年6月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 1,555千円
平成20年6月	増資 第三者割当 増資額 630,000千円
平成20年7月～ 平成21年3月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 54千円
平成21年4月～ 平成21年5月	新株予約権（株主無償割当）の行使による増資 23千円
平成21年6月	増資 第三者割当 増資額 100,000千円
平成21年6月	商号を昭和ホールディングス株式会社と変更した。
平成21年10月	連結子会社、昭和ゴム株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、ショーワスポーツ株式会社を設立、資本金30,000千円 連結子会社、昭和ゴム技術開発株式会社を設立、資本金30,000千円
平成21年11月	東洋ゴム工業株式会社のマレーシア子会社 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN.BHD. の株式を追加取得し、連結子会社とした。これに伴い社名を Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd. とした。
平成23年5月	株式会社ウェッジホールディングスの株式を追加取得し、連結子会社とした。
平成24年1月	連結子会社、昭和ゴム株式会社が昭和ゴム技術開発株式会社を吸収合併
平成26年1月	連結子会社、株式会社ショーワコーポレーションがショーワスポーツ株式会社を吸収合併し、株式会社ルーセントへ商号変更
平成27年1月	増資 第三者割当 増資額 73,347千円
平成27年12月	増資 第三者割当 増資額 1,147,257千円
平成28年11月	増資 第三者割当 増資額 340,400千円

### 3 【事業の内容】

当社企業集団は昭和ホールディングス株式会社（当社）及び連結子会社18社、持分法適用関連会社9社により構成され、Digital Finance事業、スポーツ事業、コンテンツ事業、ゴム事業を主な内容とし事業活動を展開しております。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

(Digital Finance事業)

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

Digital Finance事業 当事業は、主にタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。主な関係会社は、Group Lease PCL.であります。

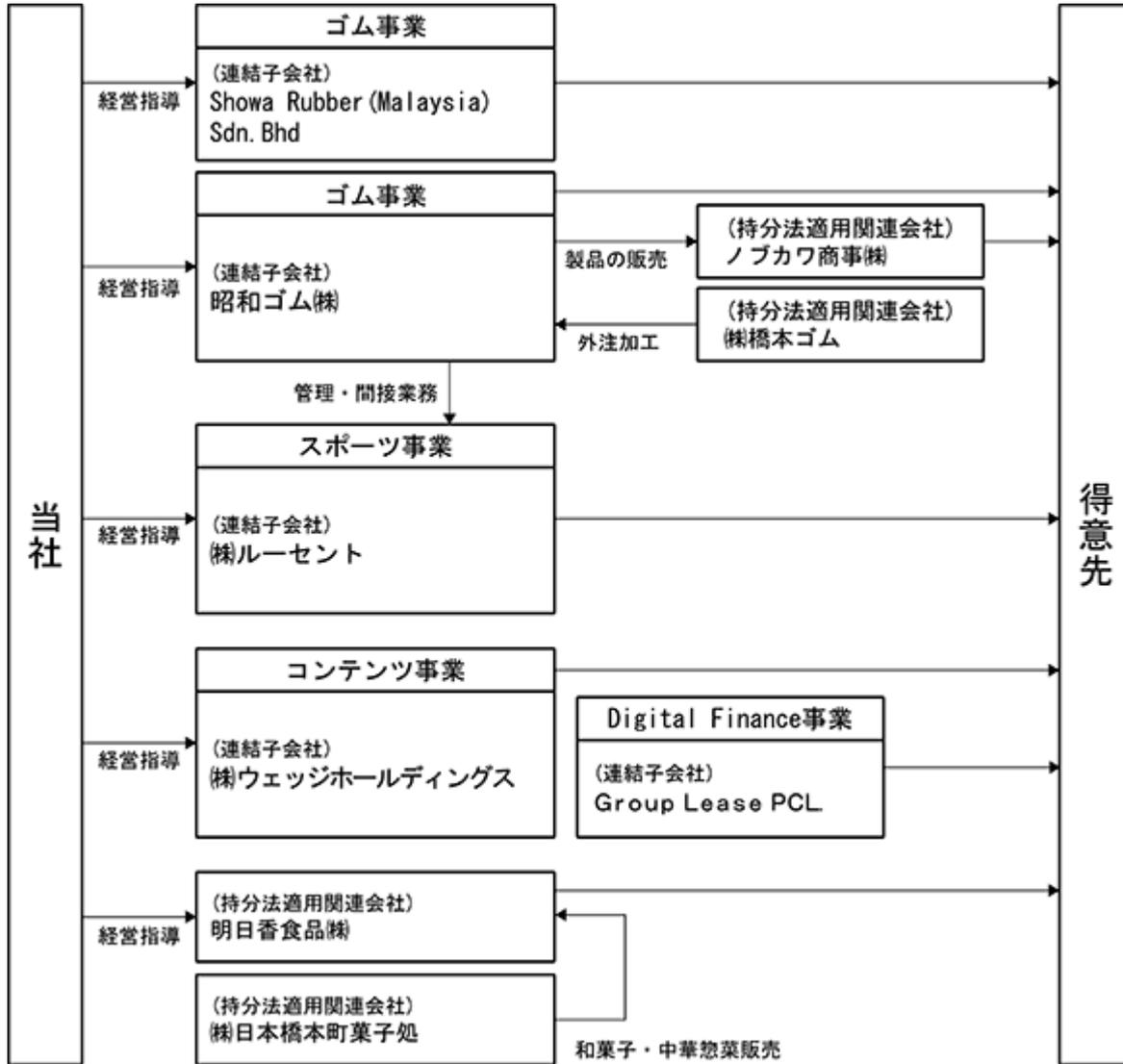
スポーツ事業 当事業は、ソフトテニスボールの製造販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。主な関係会社は(株)ルーセントであります。

コンテンツ事業 当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツ企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。主な関係会社は(株)ウェッジホールディングスであります。

ゴム事業 当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、哺乳器用乳首、食品パッキン等の製造販売をしております。主な関係会社は昭和ゴム(株)、Showa Rubber (Malaysia) Sdn.Bhd.、(株)橋本ゴム及びノブカワ商事(株)であります。

その他 主に親会社によるグループ統括事業であります。

事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
昭和ゴム㈱ (注) 2、5、6	千葉県柏市	280,000	ゴム事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
Showa Rubber(Malaysia) Sdn.Bhd. (注) 2	マレーシア ジョホール州	17,540千RM	ゴム事業	90.0		当社より役員の兼任を受けております。
㈱ルーセント (注) 5、6	千葉県柏市	30,000	スポーツ事業	100.0		当社より役員の兼任、資金援助、土地・建物の賃貸借を受けております。
㈱ウェッジ ホールディングス (注) 2、4	東京都中央区	3,978,892	コンテンツ事業	63.77		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注) 2	シンガポール 共和国	58,693千SGD	その他 (投資育成事業)	(63.77)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia PTE. LTD. (注) 2	シンガポール 共和国	19,204千SGD	その他 (投資育成事業)	(63.77)		当社より役員の兼任を受けております。
Group Lease PCL. (注) 2、6	タイ王国 バンコク市	762,769千 バーツ	Digital Finance 事業	(21.55)		当社より役員の兼任を受けております。
Thanaban Co.,Ltd.(注) 2	タイ王国 バンコク市	565,000千 バーツ	Digital Finance 事業	(21.55)		当社より役員の兼任を受けております。
その他10社						
(持分法適用関連会社)						
ノブカワ商事㈱	東京都 千代田区	50,000	ゴム事業	20.0		当社の工業用ゴム製品の売買をしております。
㈱橋本ゴム	埼玉県幸手市	30,000	ゴム事業	34.0		当社の工業用ゴム製品の加工を行っております。
明日香食品㈱	大阪府八尾市	30,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	40.32 (8.68)		当社より役員の兼任、資金援助を受けております。
㈱日本橋本町菓子処	東京都中央区	12,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	19.80 (29.20)		当社より役員の兼任を受けております。
㈱明日香	千葉県野田市	98,000	和菓子・中華惣菜 の製造販売	(49.00)		当社より役員の兼任を受けております。
Engine Property Management Asia Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	204,000千 バーツ	P.P.Coral Resort Co.,LTD. の保有・運営	(25.51)		当社より役員の兼任を受けております。
P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	260,000千 バーツ	Zeavola Resortの 保有・運営	(40.81)		
その他2社						
(その他の関係会社)						
A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	50千USD	投資業		58.69 (5.08)	役員の兼任 1名
明日香野ホールディングス ㈱	大阪府八尾市	10,000	事業会社の株式を 取得・所有すること により、当該会社 の事業活動を支配 ・管理する業務		5.08	役員の兼任 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、主にセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

- 3 議決権の所有割合又は被所有割合の( )内は、間接所有割合であります。  
4 有価証券報告書の提出会社であります。  
5 債務超過会社であり、債務超過額は以下のとおりであります。  
昭和ゴム株 396,453千円  
株ルーセント 902,081千円  
6 昭和ゴム株、株ルーセント、Group Lease PCL. については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

昭和ゴム株

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,618,380千円
	(2) 経常損失	111,707千円
	(3) 当期純損失	128,706千円
	(4) 純資産額	396,453千円
	(5) 総資産額	1,164,915千円

株ルーセント

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,578,853千円
	(2) 経常損失	157,279千円
	(3) 当期純損失	204,386千円
	(4) 純資産額	902,081千円
	(5) 総資産額	600,544千円

Group Lease PCL.

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,478,421千円
	(2) 経常損失	5,006,346千円
	(3) 当期純損失	5,329,097千円
	(4) 純資産額	18,588,056千円
	(5) 総資産額	46,238,862千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
Digital Finance事業	3,120( 0 )
スポーツ事業	39( 8 )
コンテンツ事業	66( 2 )
ゴム事業	87( 50 )
全社(共通)	29( 7 )
合計	3,341( 67 )

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員は、アルバイト・パートタイマー及び嘱託契約の従業員であります。  
 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。  
 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が1,175名増加しておりますが、Digital Finance事業において業務拡大に伴い、新規採用を行ったことが主な要因であります。

## (2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
6	53.3	21.3	7,037

セグメントの名称	従業員数(名)
スポーツ事業	3
ゴム事業	1
全社(共通)	2
合計	6

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておられません。

当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントには昭和ゴム労働組合があり、全労連全国一般東京・千葉地本に加盟しており、平成30年3月31日現在の組合員数は44名であります。

昭和ゴム労働組合は、当社及び当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社並びに株式会社ルーセントに対し、中央労働委員会に不当労働行為救済の申立てをしており、現在係争中であります。

また、当社の連結子会社である昭和ゴム株式会社及び株式会社ルーセントは、中央労働委員会が発令した命令についての取消訴訟を裁判所に提起しております。昭和ゴム労働組合は、同訴訟に補助参加しており、現在係争中であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

今後の世界経済は、世界の先進諸国の景気が不透明な中、当社が主に展開するASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMVI（カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、ミャンマー連邦共和国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国）の経済は好調です。一方、先進諸国並びに中華人民共和国の経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。

全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切な投資的開拓費用を投下いたします。

上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

当社の役割は、グループ内での人材育成、高度な人材の獲得、情報収集機能の強化、海外進出の統合運用といった成長を促進する施策を実行するとともに、すでに進んでおります事業を超えた効率化による収益構造の強化を進めることで各事業に寄与することであり、当社グループの全般としては、東南アジアに展開するDigital Finance事業が長足の進歩を遂げる一方、旧来の事業であるゴム事業、スポーツ事業、コンテンツ事業は小回りの効く経営単位に再編を果たすことで経営を一新し、収益力を上昇させてまいります。

## 2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 原材料の調達

当社グループの製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰や急激な円安により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 需要動向

当社グループの各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ゴム事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸入品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。

ソフトテニスボール等のスポーツ事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

コンテンツ事業は、コンテンツ愛好者人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。

Digital Finance事業は、タイ王国並びにカンボジア王国の景気動向、消費者ニーズの変化などにより影響を受けます。

### (3) 価格競争

当社グループの全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

### (4) 製品品質

当社グループは、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

### (5) 財務内容

当社グループは、「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (6) 災害発生

当社グループは、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

### (7) 法的規制

当社グループは、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

### (8) 為替等のリスク

当社グループは、タイ王国及びシンガポール共和国等東南アジアを中心に事業を展開しております。海外売上高比率が高く、利益の大半を海外関連会社に依存しております。このため、為替レートの変動による円換算後の連結財務諸表に影響を与えます。

### (9) 政治等のリスク

日本国ならびに海外拠点国の政治活動の激変、テロ、社会的混乱等および法改正等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)貸し倒れ等のリスク

当社グループのDigital Finance事業におきましては、タイ王国をはじめとする東南アジアにおいて、オートバイ、農機具のファイナンス等を展開しております。当該融資については、新規契約時の取引審査を厳格に行うとともに、その後の与信管理にも万全を期しております。しかしながら、リース期間は平均32ヶ月と比較的短期ながら、この間に景気変動やその他の事由により延滞・貸倒れ等不測の事態を蒙ることもあります。

延滞については事態発生時に速やかに対応し、債権保全・回収に全力を挙げております。また、貸倒れが発生した場合には原則としてリース契約の解除手続を行い、リース物件の売却を図ります。また、自社での中古車オークションの開催等回収の極大化に努めております。

貸倒引当金については、貸付先の状況及びリース資産の担保価値等を見積り、個別に回収可能性を検討するほか、貸倒実績率等を考慮して計上しておりますが、予期できない貸倒れが発生した場合には貸倒引当金の積み増しをせざるを得ないこともあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11)システムリスクについて

当社グループの各事業におきましては、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに一部依存しております。自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合に営業・販売活動が困難な状況になります。また、アクセス増等一時的な過負荷によってサーバーが動作不能に陥ったり、購入者、参加者もしくはその他のシステム利用者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常な売買等が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。さらには、コンピュータウィルス、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、ホームページが書き換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりする可能性もあります。これらの障害が発生した場合には、当社グループの各事業に直接的損害が生じるほか、当社グループ自体の信頼を低下させる上、事業にも重大な影響を及ぼす可能性があります。

(12)個人情報の取扱について

当社グループのDigital Finance事業におきましては、オートバイローンの申込時に、また、一部のコンテンツ事業におきましては、ECサイト利用時に、住所・氏名・電話番号・クレジット番号等のユーザー個人を特定できる情報を取得できる環境にあります。これらの情報の管理において当社グループは、プライバシー及び個人情報の保護について最大限の注意を払い、各サービスにおける個人情報のセキュリティについても留意しております。しかしながら、これらの情報の外部流出や悪用等を理由に法的紛争に巻き込まれた場合等は、当社グループの信用が低下する可能性があると同時に業績にも影響が生じる可能性があります。

(13)タイ証券取引委員会（以下「タイSEC」という。）から公表された事項等について

タイSECは、平成29年10月16日付で、タイ法務省特別捜査局（以下「タイDSI」）に対しGroup Lease PCL.（以下「GL」という。）元最高経営責任者（CEO）であった此下益司氏が、偽計及び不正行為を行った可能性を指摘し、同氏に対して調査を進めるよう、タイDSIに対し申し立てをしたことを公表いたしました。

調査の対象となった取引は、GLの連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE. LTD.（以下「GLH」という。）が貸主となり、キプロス及びシンガポールの借主に対する54百万USドルの融資取引（以下「GLH融資取引」という。）が、此下益司氏の指示により貸主グループ会社間で送金され、最終的にGLHへの分割弁済に充当されていること、また、そのGLH融資取引に係る年利14～25%利息収入が過大に計上されることで、GLの連結財務諸表は適正な開示を行っていないというものです。

当該事案は、タイDSIの調査の結果、刑事告訴に繋がる可能性が含まれており、これにより、此下益司氏は、GLの取締役並びに経営者の資格を喪失し、同日付けでそれらの地位を退任することとなりました。

また、タイSECは、平成29年10月19日付で、GLが財務諸表の訂正を行わない場合、及びGLの取締役が財務諸表の訂正を行わず、虚偽又は不適切な財務諸表の提出をする場合には、タイ証券取引法に違反することになるとの通知を行いました。

平成29年10月27日に、GL会計監査人のEY Office Limited（以下「EY」という。）から、GLの財務諸表に関して「無限定適正意見」から「意見不表明」に変更した修正監査報告書又は四半期レビュー報告書を受領しました。修正の対象となった財務諸表は過去に遡及し、

- ・2016年12月期の連結財務諸表（2017年2月28日発表）
- ・2017年12月期第1四半期財務諸表（2017年5月12日発表）
- ・2017年12月期第2四半期財務諸表（2017年8月15日発表）

と3回分となります。

（なお、上記3回分の報告書につきましては、平成29年12月25日に、GLH融資取引の会計処理を除外事項とした限定付適正意見又は限定付結論に修正する報告書をGLは受領しております。）

また、G Lは、平成29年11月14日に、G L H融資取引に関連した貸付債権に対し、全額損失引当金を計上したことなど含む第3四半期(2017年9月)の決算を公表しており、E YからT A I S E Cの指摘事項及びG L H融資取引の会計処理等を限定事項とする限定付結論の四半期レビュー報告書を受領しております。

当社グループでは、これらの事象に対して、G Lにおいて、問題となるG L H融資取引の特定を進めるためにT A I S E Cに対し照会等を行うなど、該当期間の財務諸表並びにG L H融資取引に関して、調査及び見直しを進めてまいりました。

G Lでは、G L H融資取引について、特別監査を実施する独立的な第三者の監査法人を選任し、当該取引について意見を求めることともしており、Mazars LLPを特別監査人に選任しております。

また、当社連結子会社の株式会社ウェッジホールディングスでは、G L H融資取引の実態、取引の適正性を調査するため、平成29年11月17日に、第三者委員会を設置することを決議し、第三者委員会の調査に全面的に協力してまいりました。

平成29年12月12日に、第三者委員会の中間報告書を受領しましたが、T A I S E Cの指摘の根拠を特定するには至りませんでした。

当社グループといたしましては、引き続き、T A I S E CやT A I D S Iに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、T A I D S Iの捜査に全面的に協力してまいります。

なお、捜査の動向次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14)JRUST ASIA PTE . LTD . からの請求について

上記「(13)タイ証券取引委員会(以下「T A I S E C」という。)から公表された事項について」に起因し、G Lは G Lの大口債権者であるJRUST ASIA PTE . LTD . (以下「Jトラストアジア」という。)から、平成29年11月30日付で、錯誤を理由として、契約解除と転換社債180百万USドルや投資等の即時一括弁済することなどを含む請求を受けました。

当社グループでは、法律専門家の意見等も踏まえ、G LがJトラストアジアとの契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はないものと認識しており、当該請求は法的に無効と考えております。

なお、Jトラストアジアとの交渉等の結果次第では、当社グループの経営等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15)Jトラストアジアによる訴訟提起について

上記「(13)タイ証券取引委員会(以下「T A I S E C」という。)から公表された事項について」及び、「(14)JRUST ASIA PTE . LTD . からの請求について」にも起因し、平成30年1月12日にJトラストは、Jトラストアジアがタイ王国及びシンガポール共和国において、G L並びにG L Hに対し法的手続きを開始した旨の公表を行っております。

##### 1. タイで開始された法的手続きについて

###### 民事訴訟の提起

Jトラストアジアは、平成30年1月9日に、此下益司氏、G L、及びG Lの取締役3名を被告として、民事裁判所に民事訴訟を提起しました(民事事件Black Case No . Por . 83/2561)。訴状の内容は、不当行為の申し立て、取引無効の回避、及び損害賠償の請求に基づくもので、Jトラストアジアに対する損害賠償を被告全員に求めています。

###### G Lに対する会社更生の申し立て

Jトラストアジアは、平成30年1月10日に、G Lの会社更生申し立てを中央破産裁判所に行いました(再生事件 No . For . 1/2561)。申し立ては、審理続行のため裁判所により受理され、第一審は平成30年3月19日に行われましたが、中央破産裁判所は正式に棄却の命令を下しました。当該棄却に対して、Jトラストアジアは平成30年4月17日に控訴申立てを行っており、平成30年4月18日にタイ中央破産裁判所はその控訴申立てを受理しております。

###### G Lの見解及び対応について

G Lが受けた法律顧問からの助言によると、中央破産裁判所はJトラストアジアのG Lに対する控訴手続きが開始されますが、これからの控訴審で新たな決定がなされるまでは平成30年3月19日にタイ中央破産裁判所が下した棄却の決定が有効となります。従いまして、Jトラストアジアによる控訴申立ては当社の事業運営に全く影響ございません。G Lが事業を遂行するにあたり、何ら制限はなく、全ての事業取引が自由に実行可能な状態にあります。当該控訴審を受け今後審尋することになっておりますが、当社の業務に差し障りが出るものではありません。

GLは、Jトラストアジアとの転換社債発行に関する投資契約を締結して以降の期間を通じて、当該投資契約の条件を完全且つ厳密に遵守してきました。GLはその契約条件のいずれかに違反するような行動、または、Jトラストアジアに対して不当行為となるような行動に関わったことは一切ありません。

さらに、GLは債権者への支払いを滞納したことは一度もありません。この点についてGLは、発生している状況に関してGLのその他主要金融債権者に対し引き続き説明を行い、GLと債権者間のさらなる相互理解を確保するとともに、確立された取引関係を今後も保持する所存です。

また、GLは現時点で一切支払い不能な状態にはありません。このことは一般公表されている財務状況報告書（貸借対照表）において、総資産額が総負債額を上回っていることから容易に確認ができます。加えて、GLの事業において財務的な問題や流動性の枯渇は一切なく、もとより、GLは非常に高い実績をあげております。従って、GLは会社更生が適用される基準内に入ることはなく、会社更生の状況に置かれる理由も必要性もありません。この件について、GLは今後必要且つ適切な法的措置を法律顧問と協議しつつ進めております。

## 2. シンガポール共和国で開始された法的手続きについて

### GLH等に対する損害賠償請求及び資産凍結命令について

Jトラストアジアは、GLH及びその他の会社を被告とし、シンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。主な訴訟申立ての理由としては、GLHが他の被告と共謀し、JトラストアジアにGLに対する総額180百万USドル以上の投資をさせるために詐欺を行ったというものです。また、GLHは、GLの財務諸表を改ざんし、投資家に対してGLが健全な財務状況にあると誤解させ、GLへの投資を促し、貸付契約を結ばせたというものです。これにより大きな被害を被ったため、Jトラストアジアは、GLH及びその他の会社を被告とし、シンガポール共和国の裁判所にて訴訟手続きを開始しました。

これにより大きな被害を被ったため、JトラストアジアはGLHおよびその他被告に対し、最低210百万USドルの損害賠償請求を行うとの内容です。Jトラストアジアはシンガポール共和国の裁判所に暫定的資産凍結命令を申請しました。

これに対してGLHは、シンガポール共和国の裁判所へ申し立てた全ての訴状内容及び暫定的資産凍結命令に反証を行い、暫定的資産凍結命令については2018年2月23日に取り消し一切の効力を消失しました。

その後、Jトラストアジアは当該暫定的資産凍結命令の取り消しを不服として、暫定的資産命令の復活を求める控訴を行い、平成30年6月1日に当該控訴審について、日常かつ適切な業務でなされる場合を除いて、1億8千万米ドルまでの資産の取引ないし処分の禁止が命じられました。GLHについては全世界の資産が対象となります。

当該資産凍結につきましては、別途進行しております本訴たる損害賠償請求訴訟に付随するもので、当該本訴において原告が勝訴した場合の請求権を予め保全するため、本訴が終了するまで通常業務以外の資産移動が禁止されるというものであります。

当該資産凍結は最終的な差押えではないため、GLHの資産が裁判所により処分されたりすることはなく、また、JTA等の第三者に資産が移転するものではありません。

### GLの見解及び対応について

Jトラストアジアによるシンガポール共和国の裁判所の暫定的資産凍結命令につきましては、現在判決の内容及び今後の対応を精査、検討している過程であります。現時点におきましては、GLHの資産はDigital Finance事業の一部であり、GLHの日常かつ適切な事業業務で生じる資産取引等は制限されておられませんので、当該資産凍結が当社グループの業績に与える影響は大きくないと判断しております。

GLは、違法行為を行ったことも違法行為に関わったこともなく、GLHが貸付取引の借主と共謀し、GLの財務諸表を改ざんするなどの事実は全くありません。GLHと借主の間で交わされた貸付契約は、真正であり、実際のビジネス交渉により締結されたものであると考えております。また、GLの財務諸表は、全て事実に基づき正当に作成されております。従いまして、Jトラストアジアの訴訟申立ての各内容に関し、全く根拠がないものと考えております。

## (16) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において、当社グループは、重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度において上記(13)、(14)、(15)の事象が発生しておりますが、これらについて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 事業

等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための  
対応策」に記載しております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは当連結会計年度においては、増収減益となりました。売上高は13,242,304千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,599,992千円（前年同期比55.0%減）、経常損失は4,013,294千円（前年同期は経常利益3,397,386千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,427,565千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益376,351千円）となりました。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や情勢、収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

##### (Digital Finance事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収減益となりました。これらは主に、タイ王国、ミャンマー連邦共和国、ラオス人民民主共和国、インドネシア共和国等ではリース等売上高は順調に拡大したものの、SMEローンの利息計上時期を保守的に回収ベースへと変更したことによる減収効果があり、また当該時期において将来の成長のための投資的費用を戦略的に投下したことにより、同事業の営業利益を伸ばすことができなかったものであります。

なお、前第2四半期連結会計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,546,073千円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,496,581千円（前年同期比37.7%減）となりました。

##### (スポーツ事業)

当事業の当連結会計年度における業績は、増収減益となりました。

当事業の創業事業でありますソフトテニス関連事業は、学生数の減少というマクロ経済の影響を受けており、長期的に厳しい外部環境にあり、同業他社との競争も激しさを増しておりますが、当社は製品に対する信頼性と強みである人との繋がりを活かした販促活動を展開し、安易な価格競争には巻き込まれないよう、適正利益の確保へ注力してまいりました。

また、地域密着型活動に注力しながら、大会イベント・スクールなどの事業パラエティを活用したルーセントブランド製品の拡販を行っておりますが、業界動向としてインターネット通販によるスポーツウェアの販売シェアが拡大する中で、天候不良の影響もあり対面営業中心の販売実績は低調に推移し、製品の競争力強化を目的として来期以降の商品施策を一新することを決定したことから、評価損が発生いたしました。

一方、ルーセントテニスクラブにおいては、再生事業として新たにLTC熊本が加わったことと、新設としてLTC柏が加わり、全店舗総会員数は600名増加したことで増収に大きく貢献し、工事部門においても前期並みの実績を残すことが出来ました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,561,286千円（前年同期比3.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は77,702千円（前年同期比59.7%減）となりました。

今後につきましても、通期経営計画に基づき事業展開を加速してまいります。

##### (コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当連結会計年度において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当連結会計年度は売上高については、特に日本国内において受注が伸び悩んだことから厳しい経営成績となっておりますが、新たなコンテンツの獲得やアジアにおける事業進出が具体的に進捗しておりますので、今後も戦略的に投資的費用を投下してまいります。アジア市場においては同事業を大きく伸張させていく可能性があると考えております。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は454,616千円（前年同期比7.3%減）、セグメント損失（営業損失）は55,922千円（前年同期はセグメント利益47,932千円）となりました。

#### （ゴム事業）

当事業の当連結会計年度における業績は、減収減益となりました。

当事業は、当社グループの創業以来の事業であり、中期経営計画においてアジア展開を大きな柱として位置付け、事業拡大を進めております。

日本国内においては、ゴムライニング防食施工におきましては、これまでの技術力の蓄積や他社との差別化が奏功し順調に実績を伸ばすことができましたが、機械設備向けのゴム部品の供給に関しては、顧客における受注状況等の影響を受け、前年実績を下回る生産となり、事業効率の改善努力も僅かに及ばず厳しい状況となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は1,511,116千円（前年同期比3.2%減）となり、セグメント損失は175,928千円（前年同期はセグメント損失99,352千円）となりました。

以下の事業は持分法適用関連会社が営む事業であり当社のセグメントではありません。

#### （食品事業）

当事業は、当社持分法適用関連会社であります明日香食品株式会社並びに同社子会社グループが営む、和菓子等、とりわけ大福もち等の餅類、団子類、などの開発製造に独自性を持つ事業であります。

当連結会計年度においては、日本の人口減、スーパー店舗数減、和菓子消費の低調などにより厳しい市場環境が続いておりますが、数年間の改革の結果として製造の効率化が進んでおります。

当連結会計年度末における資産残高は、49,601,248千円（前連結会計年度末比18,284,659千円減）となり、流動資産は、39,070,263千円（前連結会計年度末比13,150,098千円減）、固定資産は、10,530,984千円（前連結会計年度末比5,134,561千円減）となりました。

流動資産減少の主な原因は、借入金の返済による現金及び預金の減少（前連結会計年度末比3,844,741千円減）、Digital Finance事業における営業貸付金の回収による営業貸付金の減少（前連結会計年度末比1,828,676千円減）及び融資取引に係る貸付債権等について引当金の繰入を行ったことにより貸倒引当金が増加（前連結会計年度末比7,393,489千円増）したためによる減少要因であります。

固定資産減少の主な原因は、持分法適用関連会社株式の帳簿価額を見直したことによる関係会社株式の減少（前連結会計年度末比5,608,328千円減）であります。

当連結会計年度末における負債残高は、30,682,296千円（前連結会計年度末比5,292,827千円減）となり、流動負債は、2,976,779千円（前連結会計年度末比2,535,604千円減）、固定負債は、27,705,516千円（前連結会計年度末比2,757,222千円減）となりました。

流動負債減少の主な原因は、借入金の返済による短期借入金の減少（前連結会計年度末比1,028,066千円減）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前連結会計年度末比2,279,357千円減）であります。

固定負債減少の主な原因は、借入金の返済による長期借入金の減少（前連結会計年度末比1,592,452千円減）、為替等の影響による転換社債の減少（前連結会計年度末比1,383,406千円減）であります。

当連結会計年度末における純資産残高は、18,918,952千円（前連結会計年度末比12,991,832千円減）となりました。

純資産減少の主な原因は、親会社株主に帰属する当期純損失計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3,427,565千円減）、非支配株主持分の減少（前連結会計年度末比9,552,055千円減）であります。

#### キャッシュ・フローの状況

当会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,679,226千円減少し、10,435,720千円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、4,099,151千円（前年同期は2,080,506千円の減少）となりました。これは、税金等調整前当期純損失11,203,178千円（前年同期は税金等調整前当期純利益3,402,020千円）を計上したものの、非資金勘定として計上された持分法による投資損失5,135,813千円（前年同期は持分法による投資利益56,874千円）、貸倒引当金繰入額6,940,641千円の増加要因、営業貸付金の減少2,866,070千円（前年同期は3,144,305千円の増加）による資金の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,136,237千円（前年同期は10,811,119千円の減少）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による資金の減少399,308千円（前年同期は298,998千円の減少）及び無形固定資産の取得による資金の減少323,388千円（前年同期は180,833千円の減少）、投資有価証券の取得による資金の減少652,194千円（前年同期は1,507,906千円の減少）の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5,856,893千円（前年同期は22,886,092千円の増加）となりました。これは、主として長期借入による資金の増加681,101千円（前年同期は5,082,894千円の増加）の増加要因、短期借入金の返済等による資金の減少1,040,611千円（前年同期は379,874千円の増加）、長期借入金の返済による資金の減少4,522,452千円（前年同期は8,303,225千円の減少）、非支配株主への配当金の支払による資金の減少903,631千円（前年同期は488,348千円の減少）の減少要因によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業		
スポーツ事業	893,670	6.0
コンテンツ事業	481,143	+9.6
ゴム事業	1,478,123	0.4
その他		
合計	2,852,937	0.7

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 Digital Finance事業については、生産実績がないため記載を省略しております。  
 3 金額には仕入実績を含んでおります。

b．受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業				
スポーツ事業				
コンテンツ事業	397,166	24.9	17,750	58.6
ゴム事業	1,547,219	+0.5	121,291	+42.4
その他				
合計	1,944,385	6.0	139,041	+8.5

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 スポーツ事業については、見込み生産を行っているため記載を省略しております。  
 3 Digital Finance事業については、d. Digital Finance事業の取扱高及び期末残高をご参照ください。  
 4 コンテンツ事業の受注高及び受注残高において著しい変動がありました。これは比較的単価の高い単行本等の書籍関連の受注が低迷したことによるものであります。  
 5 ゴム事業の受注残高において著しい変動がありました。これはゴムライニング製品及び型物製品関連の増加によるものであります。

## c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業	9,546,073	+5.1
スポーツ事業	1,561,286	+3.7
コンテンツ事業	454,616	7.3
ゴム事業	1,511,116	3.2
その他	169,211	+42.4
合計	13,242,304	+3.8

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 その他事業において著しい変動がありました。これは関連会社に対する経営指導料の増加によるものであります。

## d. Digital Finance事業の取扱高及び期末残高

当連結会計年度におけるDigital Finance事業の取扱高及び期末残高を示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	取扱高(千円)	前年同期比(%)	期末残高(千円)	前年同期比(%)
Digital Finance事業	21,250,571	+28.3	32,277,706	5.4

- (注) 1 取扱高は、当連結会計年度におけるDigital Finance事業の契約金額であり、期末残高は契約に伴う営業貸付金の期末残高であります。  
2 取扱高に著しい変動がありました。これは主にM & A等による事業拡大によるものであります。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計方針の選択、決算日における資産・負債の報告数値、偶発債務の開示、各連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りの不確実性があるため、これらの見積りと異なる結果となる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

## 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

## a. 経営成績の分析

## (売上高)

当連結会計年度における売上高は13,242,304千円(前年同期比3.8%増)となりました。これは、主にタイ王国並びにミャンマー連邦共和国、ラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業が堅調に拡大し売上増に貢献いたしました。一方で、シンガポール共和国のGroup Lease Holdings PTE. LTD.におけるSMEローンに係る売上高を、保守的に回収ベースで計上することに起因し、増収効果が相殺される形となりました。セグメント別の売上高については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

## (売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における売上原価は3,865,484千円(前年同期比12.1%増)となり、売上高に対する割合は29.2%(前期は27.0%)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、経費構造の見直しにも着手しておりますが、新たなビジネスモデルや商品の投入による将来の成長に資するための投資的費用を積極的に投下したため7,776,827千円(前年同期比35.3%増)となりました。

#### (営業外収益及び営業外費用)

当連結会計年度における営業外収益は530,664千円(前年同期比13.9%増)となりました。増加の主な要因は、受取利息162,996千円(前年同期比38.5%増)、為替相場の変動による為替差益310,955千円(前年同期比34.3%増)であります。営業外費用は6,143,951千円(前年同期比880.9%増)となりました。増加の主な要因は、社債利息846,704千円(前年同期比49.9%増)、主に持分法適用関連会社に係る未償却のれん代の全額償却による持分法による投資損失5,135,813千円(前年同期は持分法による投資利益56,874千円)の計上であります。

#### (特別利益及び特別損失)

当連結会計年度における特別利益につきましては、不用品の売却による不用品売却益16,238千円を計上いたしました。特別損失は7,206,122千円(前年同期比7,205,083千円増)となりました。増加の主な要因は、スポーツ事業、コンテンツ事業、ゴム事業、その他事業において収益性の低下による固定資産の減損損失159,851千円、主にDigital Finance事業におけるSMEローン及び関連当事者取引等に係る債権等に係る引当金計上による貸倒引当金繰入額6,940,641千円、関係会社株式評価損105,629千円の計上であります。

上記の結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高13,242,304千円(前年同期比3.8%増)、営業利益1,599,992千円(前年同期比55.0%減)、経常損失4,013,294千円(前年同期は経常利益3,397,386千円)、親会社株主に帰属する当期純損失3,427,565千円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益376,351千円)となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、当連結会計年度に計上した重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失は、保守的な観点で資産評価を厳格に見直し、現金収支を伴わない損失計上を行ったことが主な原因であり、今後の事業の収益力に影響ないものと判断しております。

#### b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本政策につきましては、財務の健全性や資本効率など当社にとって最適な資本構成を追求しながら、会社の将来の成長のための内部留保の充実と、時期に応じて最も適切な株主還元との最適なバランスを考え実施していくことを基本としております。

なお、当連結会計年度において総額728,973千円の設備投資を行っておりますが、その資金の調達源は主に自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスク「(13)タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)から公表された事項等について」に記載した事項に関しましては、当社グループといたしましては、引き続き、タイSECやタイDSIに対し、当社グループの正当性を主張しつつ、タイDSIの捜査に全面的に協力してまいります。

事業等のリスク「(14)JTRUST ASIA PTE. LTD.からの請求について」に記載した事項に関しましては、当社グループでは、法律専門家の意見等も踏まえ、GLがJトラストアジアとの契約に違反したことや、契約上も転換社債を即時返済する義務はないものと認識しており、当該請求は法的に無効と考えております。

事業等のリスク「(15)Jトラストアジアによる訴訟提起について」に記載した事項に関しましては、Jトラストアジアによるシンガポール共和国の裁判所の暫定的資産凍結命令につきまして、現在判決の内容及び今後の対応を精査、検討している過程であります。GLHの日常かつ適切な事業業務で生じる資産取引等は制限されておられませんので、当該資産凍結が当社グループの業績に与える影響は大きくないと判断しております。

GLは、違法行為を行ったことも違法行為に関わったこともなく、GLHが貸付取引の借主と共謀し、GLの財務諸表を改ざんするなどの事実は全くありません。GLHと借主の間で交わされた貸付契約は、真正であり、実際のビジネス交渉により締結されたものであると考えております。また、GLの財務諸表は、全て事実に基づき正当に作成されております。従いまして、Jトラストアジアの訴訟申立ての各内容に関し、全く根拠がないものと考えております。



## 4 【経営上の重要な契約等】

## 業務提携基本契約

相手方の名称	契約締結日	契約内容	契約期間
東洋ゴム工業(株)	平成19年6月15日	東洋ゴム工業(株)と工業用型物製品の生産提携契約を締結して、継続的な受託生産を開始します。	

## 5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、ライニング用ゴムの改良、環境・安全に配慮したゴム製品、インフラ関連のゴム開発を進めてまいりました。当連結会計年度における研究開発費の総額は33,049千円であります。

以下、事業のセグメントごとの活動内容は次のとおりです。

### (ゴム事業)

当事業におきましては、ゴムライニングの自然加硫ゴム、現地施工用ゴムの改良、C R材質ゴムの改良を進めてまいりました。また、環境・安全に配慮したゴム製品としてマットヒーターの開発及びインフラ整備に関連するゴム開発に注力してまいりました。事業に係わる研究開発費は26,394千円であります。

### (スポーツ事業)

当事業におきましては、ソフトテニスボールの改良等を進めてまいりました。

当事業に係わる研究開発費は6,655千円であります。

以上、今後もゴム及びゴム周辺分野の新製品開発に鋭意努力してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は728,973千円であります。主な投資はDigital Finance事業の建物及び建物附属設備、車輛運搬具、事務機器、ソフトウェア、工具器具備品、スポーツ事業のスポーツ用施設、製品製造設備、ゴム事業のゴム製品製造設備であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
柏工場他 (千葉県柏市他)	その他 (グループ統括事業)	賃貸設備	77,508	0	336,303 (14,962.19)	0	413,812	6

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。

2 金額に消費税等は含んでおりません。

##### (2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
昭和ゴム㈱	本社(千葉県 柏市)	ゴム事業	生産設備	0	0		0	1	72(37)
㈱ルーセント	本社(千葉県 柏市)	スポーツ 事業	生産設備	0	0		0	0	36(8)
㈱ウェッジ ホールディ ングス	本社(東京都 中央区)	コンテンツ 事業	編集設 備、店舗 附属設備	0	0		208	208	72(6)

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であります。

2 金額に消費税等は含んでおりません。

3 上記国内子会社のうち、昭和ゴム㈱、㈱ルーセントについては、一部の設備を提出会社から賃借しております。

4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

## (3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他		合計
Group Lease PCL.	本社(タイ王 国・バンコ ク市)	Digital Finance事業	本社事務 所、車輛 運搬具、 パソコン、 土地、ソフト ウェア	45,598	16,973	122,340 (10,176)	70,364	247,803	503,080	1,013
GL Finance PLC.	本社(カンボ ジア王国)	Digital Finance事業	本社事務 所、車輛 運搬具、 パソコン、ソフト ウェア	42,726	1,762		64	47,762	92,315	700
Showa Brain Navi Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム・ ホーチミン 市	コンテンツ 事業 ゴム事業	本社事務 所	1,290					1,290	4(3)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びソフトウェア建設仮勘定であります。  
2 金額に消費税等は含んでおりません。  
3 上記金額は、連結会計年度末日の為替レート(Showa Brain Navi Vietnam Co.,Ltd.については平成29年12月31日現在の為替レート)により換算しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	75,993,426	75,993,426	東京証券取引所 (市場第2部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	75,993,426	75,993,426		

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

当該制度は、会社法に基づき、平成21年6月29日開催及び平成24年6月28日開催の定時株主総会においてそれぞれ決議されたものであります。当該制度内容は、次のとおりであります。

## (1) 当社取締役

## 平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役3名
新株予約権の数(個)	730(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	73,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に取締役・監査役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役及び監査役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役及び監査役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 行使価額は1株当たり1円とする。
- 3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の数(個)	8,500 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	850,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62 資本組入額 31
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に取締役の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた取締役は、その地位を喪失したときに本新株予約権は失効する。ただし、当社取締役が任期満了により退任した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 行使価額は1株当たり62円とする。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認め、一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成29年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役
新株予約権の数(個)	10,000（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値（取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

## (2) 従業員等

平成21年6月29日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成21年6月29日
付与対象者の区分及び人数	執行役員7名、従業員（以下「従業員等」という。）
新株予約権の数(個)	1,750 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	175,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日から平成31年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の1個を分割して行使できないものとする。 権利行使時に従業員等として在任又は在籍していることを要する。 新株予約権の割当を受けた執行役員がその地位を喪失したとき、並びに従業員が退職した時に本新株予約権は失効する。ただし、執行役員が任期満了により退任した場合、当社従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 行使時の東京証券取引所の公表する当社株価が1株当たり150円を超えていることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日（平成30年3月31日）における内容を記載しております。なお、提出日の前月末（平成30年5月31日）現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 行使価額は1株当たり1円とする。
- 3 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成24年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員のうち当社の取締役会が認めた者。
新株予約権の数(個)	2,050 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	205,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年7月11日から平成32年7月10日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 62 資本組入額 31
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 権利行使時に当社の従業員及び、当社子会社の取締役並びに、当社子会社の従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた当社子会社の取締役は、その地位を喪失したときに、並びに、当社の従業員及び当社子会社の従業員が退職したときに本新株予約権は失効する。ただし当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、並びに、当社従業員及び当社子会社の従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合はその限りでない。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡は出来ない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。
- 2 行使価額は1株当たり62円とする。
- 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、または株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- 4 当社は当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社又は新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、本新株予約権を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

## 平成29年6月28日開催定時株主総会決議

決議年月日	平成29年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員
新株予約権の数(個)	5,000 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	割当日の翌日から2年を経過した日より7年間とする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 資本組入額
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要し、それらのいずれの地位も喪失した場合は、本新株予約権は失効する。 新株予約権の相続はこれを認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 3

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。なお、提出日の前月末(平成30年5月31日)現在において、これらの事項に変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。但し、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

尚、割当日以降、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整する。

当社が株式分割又は株式の併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払い込み金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。

当社が合併または会社分割を行う等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

3 当社の株主総会において、当社が吸収合併消滅会社または新設合併消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が株式交換完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または当社が株式移転完全子会社となる株式移転計画承認の議案等が承認され、かつ、当社が取締役会決議により本新株予約権の取得を必要と認めて一定の日を定め、当該日が到来したときは、当該日に、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することが出来る。

## 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月3日 (注)1	19,952,300増	69,202,426	1,147,257増	5,257,546	1,147,257増	1,320,683
平成28年10月31日 (注)2	495,000増	69,697,426	21,944増	5,279,491	1,904増	1,322,587
平成28年11月30日 (注)3	5,920,000増	75,617,426	340,400増	5,619,891	340,400増	1,662,987
平成28年11月30日～ 平成29年3月31日 (注)4	371,000増	75,988,426	20,765増	5,640,656	18,298増	1,681,286
平成29年4月30日 (注)2	5,000増	75,993,426	238増	5,640,894	238増	1,681,524

(注) 1. 第三者割当

発行価格 115円

資本組入額 57円50銭

割当先 A.P.F.Group Co., Ltd.

2. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

3. 第三者割当

発行価格 115円

資本組入額 57円50銭

割当先 A.P.F.Group Co., Ltd.

4. 新株予約権の権利行使及び新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	1	28	57	24	22	10,736	10,868	
所有株式数(単元)	0	37	14,516	41,462	445,513	1,082	257,003	759,613	32,126
所有株式数の割合(%)	0.00	0.00	1.91	5.46	58.63	0.14	33.86	100.00	

(注) 1 自己株式444,258株は、「個人その他」に4,442単元及び「単元未満株式の状況」に58株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が59単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
A.P.F.Group Co.,Ltd.	Palm Grove House, P.O.Box438, Road Town,Tortola, British Virgin Islands	44,324	58.67
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府八尾市老原7丁目85-1	3,840	5.08
山田 紘一郎	東京都中野区	1,000	1.32
此下 竜矢	東京都中央区	368	0.49
高木証券株式会社	大阪市北区梅田1丁目3-1	349	0.46
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番7号	259	0.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	223	0.30
戸谷 雅美	東京都目黒区	214	0.28
須藤 裕	東京都調布市	211	0.28
鈴木 到	東京都墨田区	210	0.28
計		51,002	67.51

(注) 1 上記の他、証券保管振替機構名義の株式が5千株あります。

2 上記の他、当社所有の自己株式444千株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 444,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,517,100	755,171	同上
単元未満株式	普通株式 32,126		同上
発行済株式総数	75,993,426		
総株主の議決権		755,171	

(注) 「完全議決権株式数(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株(議決権59個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和ホールディングス(株)	千葉県柏市十余二348番地	444,200		444,200	0.58
計		444,200		444,200	0.58

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	583	73
当期間における取得自己株式	61	3

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	444,258		444,319	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含んでおりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当社といたしましては急速に業績が成長しつつある現状を鑑み、また、各セグメントの状況や予想に記しておりますように、各事業とも海外展開を中心とする投資機会が拡大していると判断しており、投資機会を着実にとらえ、営業利益の拡大を図ることが最も株主価値を向上させる方策であると判断いたしております。

尚、配当実施する場合の期日設定につきましては、期末配当と中間配当の年2回を設定しており、これら配当についての決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

次期以降につきましても、時期に応じて最も適切な株主還元を実行していく所存であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	114	199	148	294	180
最低(円)	63	56	81	81	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年 10月	11月	12月	平成30年 1月	2月	3月
最高(円)	140	111	104	99	95	90
最低(円)	108	99	89	90	84	81

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

男性 8 名 女性 0 名 （ 役員 の うち 女性 の 比率 0 % ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		此 下 益 司	昭和42年 4 月10日生	平成18年 3 月 United Securities PCL取締役会議長 平成19年 3 月 Group Lease PCL . 取締役会議長 平成19年 4 月 明日香野ホールディングス(株)代表取締役 ( 現任 ) 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス取締役会長 平成20年 6 月 当社取締役会長 平成23年 4 月 Group Lease PCL . CEO兼取締役会議長 平成30年 6 月 当社取締役 ( 現任 ) 現在に至る	(注)3	
取締役		此 下 竜 矢	昭和47年 3 月22日生	平成17年 United Securities PCL最高経営責任者 平成20年 6 月 当社代表取締役最高経営責任者 平成21年 6 月 当社取締役兼代表執行役最高経営責任者 平成21年 9 月 (株)ショーワコーポレーション[現：(株)ルーセ ント]代表取締役 平成21年10月 昭和ゴム(株)代表取締役 平成22年 8 月 明日香食品(株)代表取締役 ( 現任 ) 平成23年 4 月 Group Lease PCL . 取締役 平成23年 8 月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役会 長 平成24年 6 月 (株)ショーワコーポレーション[現：(株)ルーセ ント] 取締役 ( 現任 ) 平成25年10月 (株)ウェッジホールディングス代表取締役社 長兼CEO ( 現任 ) 平成27年 4 月 昭和ゴム(株)取締役 ( 現任 ) 平成28年 3 月 Group Lease PCL . 取締役 執行役員会議長 平成28年 6 月 当社代表取締役最高経営責任者 平成29年10月 Group Lease PCL . 取締役会議長 平成30年 2 月 Group Lease PCL . 代表取締役最高経営責任 者 ( 現任 ) 平成30年 6 月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 ( 現 任 ) 現在に至る	(注)3	3,684
取締役		戸 谷 雅 美	昭和26年 7 月13日生	昭和56年 2 月 弁護士登録 平成 7 年 2 月 三井安田法律事務所パートナー 平成19年 5 月 スクワイヤ・サンダース外国法共同事業法 律事務所代表弁護士 平成19年12月 (株)ウェッジホールディングス社外監査役 平成20年 6 月 当社社外監査役 平成21年 6 月 当社取締役 ( 現任 ) 平成22年 6 月 アルファパートナーズ法律事務所パー トナー 平成27年 9 月 アルファパートナーズ 国際法律事務所代表弁護士 ( 現任 ) 現在に至る	(注)3	2,149

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		渡 邊 正	昭和26年2月15日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年7月 当社生産部担当部長 平成14年8月 当社事業部部長 平成17年6月 当社取締役副事業部長 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社取締役兼執行役専務(現任) 平成21年10月 昭和ゴム㈱代表取締役社長 平成27年4月 昭和ゴム㈱取締役会長(現任) 平成28年6月 当社専務取締役 平成30年6月 当社取締役会長(現任) 現在に至る	(注)3	694
取締役		庄 司 友 彦	昭和45年4月28日生	平成13年6月 ㈱イーネット・ジャパン監査役 平成16年6月 ㈱ノジマ取締役兼執行役 平成21年6月 当社取締役兼執行役 財務総務担当 平成22年6月 明日香食品㈱取締役(現任) 平成23年8月 ㈱ウェッジホールディングス取締役(現任) 平成24年1月 昭和ゴム㈱取締役(現任) 平成28年6月 当社取締役財務総務担当 平成30年6月 当社代表取締役最高執行責任者兼最高財務責任者(現任) 現在に至る	(注)3	477
取締役(監査等委員)		増 田 辰 弘	昭和22年9月18日生	平成11年4月 神奈川県商工労働部横浜労働センター労働福祉課長 平成13年4月 産能大学経営学部教授 平成17年4月 法政大学経営革新フォーラム事務局長(現任) 平成22年6月 当社取締役 平成27年11月 NPOアジア起業家村推進機構 アジア経営戦略研究所長(現任) 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現任) 現在に至る	(注)4	53
取締役(監査等委員)		西 村 克 己	昭和31年4月9日生	昭和57年4月 富士フィルム㈱生産システムセンター 平成2年1月 ㈱日本総合研究所 研究事業本部主任研究員 平成15年4月 芝浦工業大学工学マネジメント研究科教授 平成20年4月 芝浦工業大学工学マネジメント研究科客員教授 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 株式会社ナレッジクリエイティブ代表取締役(現任) 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現任) 現在に至る	(注)4	816
取締役(監査等委員)		久 間 章 生	昭和15年12月4日生	昭和45年 農林省退官 昭和45年 長崎県庁入庁 昭和46年4月 長崎県議会議員当選 昭和55年5月 長崎1区より衆議院議員当選 昭和62年11月 運輸政務次官就任 平成9年11月 防衛庁長官就任 平成15年9月 自由民主党幹事長代理就任 平成16年9月 自由民主党総務会長就任 平成18年9月 防衛庁長官就任(2回目の就任) 平成19年1月 防衛省初代防衛大臣就任 平成25年4月 旭日大綬章を叙勲 平成26年6月 当社取締役 平成28年6月 当社監査等委員である取締役(現任) 現在に至る	(注)4	
計						7,873

- (注) 1. 取締役戸谷雅美、増田辰弘、西村克己、久間章生氏は社外取締役であります。
2. 当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員会の体制は次のとおりであります。  
委員長 西村克己、委員 増田辰弘、委員 久間章生
3. 監査等委員以外の取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員である取締役の任期は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 取締役此下竜矢氏は、取締役此下益司氏の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性と公平性の確保し、企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の最重要課題の一つであると認識しております。このため、経営の監督機能と業務執行機能が、各々有効に機能し、かつ両者のバランスのとれた組織体制を構築することが必要であると考えております。また、タイムリーな情報開示を行うことがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、決算開示にとどまらず、個別事業の内容の開示を行っております。コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず、社会倫理や道徳を尊び、社会の一員であることを自覚した企業行動をとることとし、前記述の内容を具体化した行動指針を制定し、当社およびグループ会社従業員がとるべき行動の具体的な基準としております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、平成28年6月28日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって委員会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

当社におきましては、社外取締役による監査等委員会の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施するとともに、取締役間の相互牽制により取締役会自身が監督・監視機能を果たす体制としております。

当社はコーポレート・ガバナンスについて、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることが基本であると考えております。当該体制は、後述の内部統制システムおよびリスク管理体制と合わせ、この基本的な考え方を具現化したものであり、構成する機関・組織が有機的に結びつくことによって、効果的な経営監視機能の発揮と迅速かつ効率的な業務の決定・執行が可能になるものと考えております。

なお、各機関等の内容は次のとおりであります。

##### a. 取締役会

当社の取締役会は8名の取締役（うち3名は監査等委員である取締役）で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。取締役会では、付議事項の審議および重要な報告がなされ、監査等委員が取締役の意思決定および業務執行の状況につき監査を実施いたします。

##### b. 監査等委員会

当社の監査等委員会は3名の社外取締役で構成しており、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じ適宜臨時開催することとしております。監査等委員はその経験や知見に基づき独立の立場から監査業務を遂行し、監査等委員会において監査の結果その他重要事項について議論してまいります。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

##### a. 当社および子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、コンプライアンスの推進については、「業務分掌規程」並びに「個別職務権限表」に基づき、当社および子会社の役員及び社員が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として業務運営にあたるよう指導し、実践いたします。また、当社および子会社の役員及び社員が社内においてコンプライアンスに違反する行為が行われるかまたは行われようとしていることに気が付いたときに、相談・通報できる体制を整備し、違反行為の防止に努めます。

##### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティ及び個人情報保護に関するガイドラインを定めて対応いたします。

c. 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、環境及び製品の品質に関するリスクを管理する組織として、「環境保全委員会」「品質管理委員会」を設け、環境保全、品質管理での監査を行い、実務においては昭和ゴム㈱品質保証部が専門的な立場から日々の管理を行っております。労働安全衛生面では「中央安全衛生委員会」「職場安全委員会」を設け、各部門長を中心に労働安全活動に取り組んでおります。経理面においては各部門の自立的な管理を基本としつつ、昭和ゴム㈱財務部が計数的な管理を行い、監査等委員会が定期的に業務監査を行いリスク管理を行っております。

d. 当社および子会社の取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、監査等委員会は内部監査を充実させるため積極的に意見陳述をし監視機能を果たしています。業務の運営については、中期経営計画を基本に年度経営計画を策定し、全社的な目標設定と部門別目標を設定しその目標達成に向け具体策を立案実行しております。また、年度経営計画を遂行するために、CEO直轄のグループ統括室を設置し、業務改革を推進するとともに、各業務部門へのチェックアンドフォローの機能を果たしております。

e. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。また、コンプライアンスを推進するための指導を行っております。

f. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項および当該取締役および使用人の他の取締役（監査等委員であるものを除く。）からの独立性〔ならびに当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保〕に関する事項

当社は、監査等委員会の求めがあった場合は、監査等委員会の指示に従い、その職務を補助するためのスタッフを置くこととし、その独立性を確保するため、人事については取締役（監査等委員であるものを除く。）と監査等委員会が意見交換をし決定いたします。

g. 当社および子会社の取締役、監査役および使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制ならびにその報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 当社および子会社の取締役、監査役および使用人は、当社または当社の子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査等委員会に報告いたします。

(2) 監査等委員会は取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため事業部会議など重要会議に出席するとともに、主要な提案書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

h. 監査等委員の職務執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

補助すべき使用人の人事に関する事項については、監査等委員会の事前の同意を得るものとしております。

i. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は、当社の会計監査人である監査法人アリアから会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

## 八 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社では、業務運営の適正性と効率性を推進することを目的として、専任の内部監査室責任者（1名）及び当該責任者により選出された内部統制委員会を編成し、主に会社の組織、制度及び業務の経営方針及び諸規程、諸規則等への準拠性に係る内部監査を行っております。効果的な内部監査の実施のため、必要に応じて監査等委員会及び公認会計士との調整を行っております。

監査等委員会は3名の委員（社外取締役3名）で組織しております。委員長の西村克己氏は、企業の生産システムにおける見識に加え、長年に渡る工業大学での教授としての幅広い知識・経験を有しており、相当程度の知見を有しているものと考えております。また、監査委員会は内部監査室責任者と連携し、当社およびグループ会社の内部統制システムの整備・運用状況等の監査を行っております。

## 二 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に監査法人アリアを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別利害関係はなく、また、同監査法人は法令等に従い業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員：茂木 秀俊、山中 康之

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 4名

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である監査法人アリアは、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする責任限定契約を締結しております。

## ホ 社外取締役に関する事項

当社の取締役8名のうち4名が社外取締役であります。

社外取締役戸谷雅美氏は、当社の株式214,900株を保有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定し、届け出ております。

社外取締役増田辰弘氏は、当社の株式5,300株を保有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役西村克己氏は、当社の株式81,600株を保有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役久間章生氏との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係ありません。

当社は、各氏の見識および経験に基づき、取締役会および監査等委員会において、第三者の視点からの助言等による経営全般の監督機能の強化並びに効率性の向上に資するものと考えております。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりません。選任にあたっては、東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## リスク管理体制の整備状況

当社は、業務を遂行するにあたって予想される様々なリスクに対して、対策の樹立、事態の発生時の的確な判断が出来るように、各部門の責任者がリスク管理に関しての取り組みの状況や今後の方向性について定期的に取締役会に報告し、リスク低減のための施策を検討しております。

## 役員報酬の内容

## イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	23,480	23,480				5
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)						
社外役員	12,000	12,000				4

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a . 銘柄数 9 銘柄
- b . 貸借対照表計上額の合計額 35,334千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的  
(前事業年度)

## 特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット株	58,000	10,614	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械株	3,863	4,539	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株	3,100	6,189	事業上の関係の維持のため

(注) 非上場株式は記載していません。

## (当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄名	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
ゼット株	58,000	14,442	同社との取引関係の維持・強化のため
月島機械株	4,167	6,268	同社との取引関係の維持・強化のため
第一生命ホールディングス株	3,100	6,021	事業上の関係の維持のため

(注) 非上場株式は記載していません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の銘柄、株式数および貸借対照表計上額の合計額  
該当事項はありません。

## 二 投資株式の保有目的の変更

当事業年度において、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的へ変更、または純投資目的以外の目的から純投資目的へ変更した投資株式はありません。

### 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免すことができる旨を定款に定めております。これは、取締役が期待する役割を十分に発揮できるようにするためであります。また、平成21年6月29日開催の株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、700万円以上であらかじめ定めた額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任

当社の取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 自己株式の取得

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とするために会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,800		19,700	
連結子会社				
計	19,800		19,700	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アリアにより監査を受けております。

当社監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第116期連結会計年度の連結財務諸表及び第116期事業年度の財務諸表	監査法人元和
第117期連結会計年度の連結財務諸表及び第117期事業年度の財務諸表	監査法人アリア

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

退任する監査公認会計士等の名称	監査法人元和
異動(退任)年月日	平成29年6月28日
就任する監査公認会計士等の名称	監査法人アリア
異動(就任)年月日	平成29年6月28日

#### (2) 退任する監査公認会計士等が直近において監査後任会計士等となった年月日

平成28年6月28日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (4) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である監査法人元和は、平成29年6月28日に開催の第116回定時株主総会終結をもって任期満了となり退任いたしましたので、新たに監査法人アリアを会計監査人として選任したものであります。

#### (5) 上記(4)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの申し出を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備しております。

また、有価証券報告書の作成の研修や、会計基準設定主体や会計に関する専門機関が実施する社外セミナーへ積極的に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,291,854	10,447,113
受取手形及び売掛金	6 967,005	6 1,014,795
営業貸付金	2 34,106,382	2 32,277,706
商品及び製品	327,988	296,828
仕掛品	197,456	193,750
原材料及び貯蔵品	188,951	314,720
未収入金	1,279,191	938,992
短期貸付金	352,357	480,509
繰延税金資産	151,947	217,406
その他	1,338,963	1,263,664
貸倒引当金	981,735	8,375,224
流動資産合計	52,220,361	39,070,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,271,621	1,272,052
減価償却累計額	1,051,343	1,086,801
建物及び構築物(純額)	2 220,277	2 185,250
機械装置及び運搬具	2,368,153	2,364,444
減価償却累計額	2,309,472	2,330,471
機械装置及び運搬具(純額)	58,680	33,973
工具、器具及び備品	891,378	922,905
減価償却累計額	693,018	747,552
工具、器具及び備品(純額)	198,359	175,353
土地	2 246,760	2 458,644
リース資産	12,870	5,511
減価償却累計額	4,910	5,511
リース資産(純額)	7,959	0
建設仮勘定	10,846	1,020
有形固定資産合計	742,884	854,241
無形固定資産		
のれん	1,452,207	1,266,283
その他	473,598	401,749
無形固定資産合計	1,925,805	1,668,033
投資その他の資産		
投資有価証券	1 12,122,840	1 7,242,101
長期貸付金	358,554	244,526
長期未収入金	141,177	138,625
破産更生債権等	2 11,578	2 19,530
差入保証金	354,500	395,565
繰延税金資産	7,050	9,532
その他	59,591	27,565
貸倒引当金	58,437	68,737
投資その他の資産合計	12,996,856	8,008,710
固定資産合計	15,665,546	10,530,984
資産合計	67,885,908	49,601,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6 352,838	6 412,596
短期借入金	1,305,191	277,125
1年内返済予定の長期借入金	2 2,587,526	2 308,169
1年内償還予定の社債	49,000	24,500
未払法人税等	52,687	16,830
未払消費税等	14,735	13,384
未払費用	483,798	1,065,591
賞与引当金	154,613	165,608
その他	511,992	692,973
流動負債合計	5,512,384	2,976,779
<b>固定負債</b>		
社債	4,782,255	5,018,555
転換社債	22,646,954	21,263,548
長期借入金	2 1,963,671	2 371,218
繰延税金負債	68,970	8,779
退職給付に係る負債	431,238	441,948
資産除去債務	522,458	528,572
その他	47,191	72,894
固定負債合計	30,462,739	27,705,516
負債合計	35,975,124	30,682,296
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,640,656	5,640,894
資本剰余金	2,731,470	2,731,819
利益剰余金	1,292,078	2,135,486
自己株式	23,596	23,670
株主資本合計	9,640,608	6,213,557
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,347	9,990
為替換算調整勘定	69,249	55,007
その他の包括利益累計額合計	76,597	64,997
新株予約権	55,157	54,031
非支配株主持分	22,138,420	12,586,365
純資産合計	31,910,784	18,918,952
負債純資産合計	67,885,908	49,601,248

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	12,753,776	13,242,304
売上原価	4, 5 3,448,389	4, 5 3,865,484
売上総利益	9,305,386	9,376,819
販売費及び一般管理費	1, 4 5,747,626	1, 4 7,776,827
営業利益	3,557,760	1,599,992
営業外収益		
受取利息	117,671	162,996
受取配当金	1,615	1,754
受取賃貸料	6,087	13,485
為替差益	231,505	310,955
持分法による投資利益	56,874	-
貸倒引当金戻入額	14,590	-
その他	37,672	41,472
営業外収益合計	466,016	530,664
営業外費用		
支払利息	9,434	8,129
社債利息	564,839	846,704
社債発行費	28,862	176
株式交付費	4,165	313
売上割引	3,619	3,460
訴訟関連費用	8,429	11,660
持分法による投資損失	-	5,135,813
貸倒引当金繰入額	-	113,650
その他	7,039	24,042
営業外費用合計	626,390	6,143,951
経常利益又は経常損失( )	3,397,386	4,013,294
特別利益		
固定資産売却益	3 1,084	3 -
新株予約権戻入益	4,587	-
不用品売却益	-	16,238
特別利益合計	5,672	16,238
特別損失		
減損損失	2 -	2 159,851
関係会社株式評価損	-	105,629
貸倒引当金繰入額	-	6,940,641
和解金	1,038	-
特別損失合計	1,038	7,206,122
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	3,402,020	11,203,178
法人税、住民税及び事業税	539,085	792,920
法人税等調整額	56,993	230,401
法人税等合計	596,078	562,518
当期純利益又は当期純損失( )	2,805,941	11,765,697
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失( )	2,429,590	8,338,132
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )	376,351	3,427,565

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	2,805,941	11,765,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,424	3,459
為替換算調整勘定	279,660	385,873
持分法適用会社に対する持分相当額	30,974	62,697
その他の包括利益合計	1 307,210	1 319,717
包括利益	2,498,731	12,085,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,594	3,438,395
非支配株主に係る包括利益	2,215,137	8,647,018

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,546	2,384,612	944,596	23,484	8,563,270
当期変動額					
新株の発行	340,400	340,400			680,800
新株の発行（新株予約権の行使）	42,710	20,202			62,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		13,745			13,745
親会社株主に帰属する当期純利益			376,351		376,351
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高			28,869		28,869
自己株式の取得				111	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	383,110	346,857	347,482	111	1,077,338
当期末残高	5,640,656	2,731,470	1,292,078	23,596	9,640,608

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,214	167,457	168,672	100,155	19,944,865	28,776,963
当期変動額						
新株の発行						680,800
新株の発行（新株予約権の行使）						62,913
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						13,745
親会社株主に帰属する当期純利益						376,351
連結範囲の変動に伴う利益剰余金の減少高						28,869
自己株式の取得						111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,132	98,207	92,074	44,998	2,193,555	2,056,482
当期変動額合計	6,132	98,207	92,074	44,998	2,193,555	3,133,820
当期末残高	7,347	69,249	76,597	55,157	22,138,420	31,910,784

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640,656	2,731,470	1,292,078	23,596	9,640,608
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	238	238			476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		111			111
親会社株主に帰属する当期純損失( )			3,427,565		3,427,565
自己株式の取得				73	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	238	349	3,427,565	73	3,427,051
当期末残高	5,640,894	2,731,819	2,135,486	23,670	6,213,557

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,347	69,249	76,597	55,157	22,138,420	31,910,784
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						476
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						111
親会社株主に帰属する当期純損失( )						3,427,565
自己株式の取得						73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,642	14,242	11,600	1,125	9,552,055	9,564,780
当期変動額合計	2,642	14,242	11,600	1,125	9,552,055	12,991,832
当期末残高	9,990	55,007	64,997	54,031	12,586,365	18,918,952

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )	3,402,020	11,203,178
減価償却費	164,227	193,826
減損損失	-	159,851
たな卸資産評価損	6,941	79,176
新株予約権戻入益	4,587	-
のれん償却額	66,922	140,060
貸倒引当金の増減額( は減少)	116,292	24,578
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	3,797	9,148
賞与引当金の増減額( は減少)	23,792	5,532
訴訟損失引当金の増減額( は減少)	2,410	-
受取利息及び受取配当金	119,286	164,750
支払利息	9,434	8,129
社債利息	564,839	846,704
為替差損益( は益)	15,259	463,576
持分法による投資損益( は益)	56,874	5,135,813
関係会社株式評価損益( は益)	-	105,629
貸倒引当金繰入額	-	6,940,641
不用品売却益	-	16,238
有形固定資産売却損益( は益)	1,084	-
売上債権の増減額( は増加)	3,672	44,642
営業貸付金の増減額( は増加)	3,144,305	2,866,070
たな卸資産の増減額( は増加)	151,030	154,978
仕入債務の増減額( は減少)	379,516	151,554
未払消費税等の増減額( は減少)	8,171	1,351
その他	1,020,127	662,561
小計	780,891	5,269,495
利息及び配当金の受取額	107,688	160,816
利息の支払額	650,192	461,353
法人税等の支払額	757,111	869,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,080,506	4,099,151

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	165,608	-
定期預金の払戻による収入	-	165,620
有形固定資産の取得による支出	298,998	399,308
有形固定資産の売却による収入	-	16,238
無形固定資産の取得による支出	180,833	323,388
投資有価証券の取得による支出	1,507,906	652,194
関係会社株式の取得による支出	7,796,887	-
貸付金の増減額（ は増加）（純額）	68,376	88,253
差入保証金の増減額（ は増加）	16,908	31,458
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3 911,455	3 -
その他	900	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,811,119</b>	<b>1,136,237</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	379,874	1,040,611
長期借入れによる収入	5,082,894	681,101
長期借入金の返済による支出	8,303,225	4,522,452
社債の発行による収入	4,614,146	-
社債の償還による支出	1,618,453	78,866
転換社債の発行による収入	21,907,152	-
株式の発行による収入	872,969	1,840
自己株式の取得による支出	92	60
非支配株主からの払込みによる収入	615,656	7,568
非支配株主への配当金の支払額	488,348	903,631
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	174,615	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,865	1,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,886,092</b>	<b>5,856,893</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,523	785,246
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,047,991	3,679,226
現金及び現金同等物の期首残高	4,065,877	14,114,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,081	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,114,946	1 10,435,720

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

昭和ゴム(株)

(株)ルーセント

Showa Rubber (Malaysia) Sdn . Bhd .

SHOWA RUBBER ( THAILAND ) Co . , Ltd .

PT SHOWA RUBBER INDONESIA

Showa Brain Navi Vietnam Co . , Ltd .

(株)ウェッジホールディングス

(株)Pepto One Nutrition

Group Lease PCL .

Group Lease Holdings PTE . LTD .

GL Finance PLC .

GL Leasing (Lao) Co . , Ltd .

PT Group Lease Finance Indonesia

GL-AMMK Co . , Ltd .

Engine Holdings Asia PTE . LTD .

Engine Property Management Asia PTE . LTD .

Thanaban Co . , Ltd .

BG Microfinance Myanmar Co . , Ltd .

SHOWA RUBBER (VIETNAM) Co . , Ltd . は当連結会計年度においてShowa Brain Navi Vietnam Co . , Ltd . に商号変更しております。

ロ 主要な非連結子会社の名称

Sanwa Sports Promotions PTE . LTD .

Brain Navi (Thailand) Co . , Ltd .

青島昭明商貿有限公司

(株)VegeCut

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用の非連結子会社はありません。

ロ 持分法適用の関連会社の数 9社

会社名 ノブカワ商事(株)  
 (株)橋本ゴム  
 Engine Property Management Asia Co.,Ltd.  
 P.P.Coral Resort Co.,Ltd.  
 Commercial Credit and Finance PLC  
 Trade Finance&Investments PLC  
 明日香食品(株)  
 (株)日本橋本町菓子処  
 (株)明日香

ハ 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称

会社名 Sanwa Sports Promotions PTE.LTD.  
 Brain Navi (Thailand) Co.,Ltd.  
 青島昭明商貿有限公司  
 (株)VegeCut  
 Sanwa Asia Links Co., Ltd.  
 明日香貿易(株)  
 ASUKA FOODS ( THAILAND ) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

二 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表作成にあたり、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
(株)ウェッジホールディングス (注1)	9月30日
(株)Pepto One Nutrition (注1)	6月30日
Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. (注2)	12月31日
PT SHOWA RUBBER INDONESIA (注2)	12月31日
Showa Brain Navi Vietnam Co.,Ltd. (注2)	12月31日
Group Lease PCL. (注1)	12月31日
Group Lease Holdings PTE.LTD. (注1)	12月31日
GL Finance PLC. (注1)	12月31日
GL Leasing (Lao) Co.,Ltd. (注1)	12月31日
PT Group Lease Finance Indonesia (注1)	12月31日
Engine Holdings Asia PTE.LTD. (注1)	12月31日
Engine Property Management Asia PTE.LTD. (注1)	12月31日
Thanaban Co.,Ltd. (注1)	12月31日

(注1) 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(注2) 12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

主として先入先出法

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。又、在外連結子会社は定額法を採用しております。

###### ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、主として残存価格を零とする定額法によっております。

##### (3) 重要な繰延資産の処理方法

###### イ 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

###### ロ 株式交付費

発生時に全額費用として処理しております。

##### (4) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### (5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

一部海外連結子会社は、退職給付制度を採用しており、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異は発生した連結会計年度において損益処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計の比較により有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) のれん及びのれん相当額の償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、のれん及びのれん相当額の効果の及ぶ期間を合理的に見積り、当該期間にわたり定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生した連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

(「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」等について)

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日)
- ・「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第17号 平成30年1月12日)

(1) 概要

従業員等に対して対象となる権利確定条件付き有償新株予約権を付与する場合、当該権利確定条件付き有償新株予約権は、ストック・オプション会計基準第2項(2)に定めるストック・オプションに該当するものとされました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等について)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(「収益認識に関する会計基準」等について)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(連結子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. が保有する貸付債権等について)

当社連結子会社でタイ証券取引所上場のGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、その子会社Group Lease Holdings PTE. LTD. (以下「GLH」という。)を通じ、中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付(以下「GLH融資取引」という。)を行っております。

GLは、キプロス及びシンガポールの借主に対するGLH融資取引について、平成29年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などの指摘を受けました。また、タイSECは、タイ法務省特別捜査局(以下「タイDSI」という。)に対し調査を進めるよう、申し立てを行い、現在、タイDSIによる調査が行われております。

当社グループでは、タイSECの指摘の事実関係等について調査をするため、当社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスにおいて第三者委員会を設置しGLH融資取引を調査しました。また、GLでは、新たに、キプロス及びシンガポール借主へのGLH融資取引に対して独立した監査法人による特別監査も進めております。しかし、タイSECの指摘の根拠を特定することはできておりません。

当社では、第三者委員会の調査結果等も踏まえ、今後、タイ捜査当局による捜査並びに指導により会計的な影響の及ぶ可能性等を考慮し、当連結会計年度の第2四半期決算から、タイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付金債権全額(営業貸付金及び未収利息)に対して保守的な観点から貸倒引当金を設定し、営業貸付金元本相当については特別損失に貸倒引当金繰入額を計上し、未収利息相当については、売上高から減額する処理を行っております。

当連結会計年度においては、タイ捜査当局による捜査の進捗などによる新たな事実の判明など大きな変化がないことを考慮の上、上記の会計処理を踏襲しております。

当連結会計年度末におけるタイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付債権(概算値)は、貸付元本(営業貸付金)5,950百万円(前連結会計年度末11,148百万円)、未収利息(流動資産 未収入金)263百万円(前連結会計年度末824百万円)となっており、当該貸付金債権全額(営業貸付金及び未収利息)について貸倒引当金6,213百万円を設定し、営業貸付金元本相当については特別損失に貸倒引当金繰入額6,020百万円を計上し、未収利息相当については、売上高を266百万円減額をしております。また、当連結会計年度の関連損益(概算値)は、利息収入(売上高に計上)が501百万円(前連結会計年度1,577百万円)となっております。

(Commercial Credit and Finance PLC株式の評価)

当社連結子会社のGLは、前連結会計年度の平成28年12月6日開催の臨時株主総会において、その子会社のGLHを通じ、スリランカ民主社会主義共和国でファイナンス事業を手がけ、コロombo証券取引所に株式上場しているCommercial Credit and Finance PCL(以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を、GL取締役所有の会社などから取得することを決議し、2,462百万タイバーツ(日本円で7,165百万円、うちのれん相当額5,548百万円)で取得し、持分法適用関連会社としております。

当社は、当連結会計年度の第2四半期連結累計期間の決算を確定するにあたり、CCF株式の取得価格と市場価格との乖離が著しいことや、前述の「事業等のリスク」に記載の事象が継続していること等、現状の当社グループを取り巻く状況の不透明感を踏まえ、CCF株式関連にかかる未償却のれん代(5,047百万円)及び、CCFの持分法適用関連会社であるTrade Finance Investments PCL株式関連にかかる未償却のれん代(102百万円)をそれぞれ全額償却することで、CCF株式等の帳簿価額を厳格に見直しております。

(JTRUST ASIA PTE . LTD . からの請求等について)

当社連結子会社であるG Lが発行した総額180百万USドル(当連結会計年度末191億円)の転換社債保有者であるJTRUST ASIA PTE . LTD . (以下「J T A」という。)は、G LがタイSECから平成29年10月16日及び同月19日にG L元役員の上不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などについて指摘を受けたことに起因し、錯誤を理由として、平成29年11月30日付けで、転換社債の投資契約解除と転換社債180百万USドルの即時一括弁済等を請求しており、タイ王国及びシンガポール共和国においてG L並びにG L H等に対して各種の訴訟が提起されており、係争中となっております。

J T Aが行っている訴訟の概要につきましては、以下のとおりです。

( 1 ) J T Aが行っている訴訟の概要

	(GL) 損害賠償請求 訴訟	(GL) 会社更生申立 訴訟	(GLH) 損害賠償請求 訴訟	(GLH) 暫定的資産凍 結命令申立訴訟
1 . 訴訟提起日	平成30年 1 月 9 日	平成30年 1 月10日	平成29年12月26日	平成29年12月26日
2 . 訴訟の原因及 び提起されるに 至った経緯	<p>J トラスト株式会社の子会社であるJ T Aは、当社連結子会社G Lの転換社債(合計2億1千万米ドル)を引き受ける投資契約を締結し、当該転換社債を保有していましたが、J T AはG Lに対し当該投資契約解除及び未転換の転換社債(1億8千万米ドル相当)の全額一括返済を要求しておりました。G Lといたしましては、当該投資契約の解除要件に抵触した事実は何一つなく、転換社債の期限前償還に依りなければならぬ条件は何ら整っていないことから、これらの要求にはお断りをしつつも、円満解決に向け誠実に対応して参りました。しかしながら、交渉は妥結に至ることはなく、J T Aは、G L及びG L H等が、投資家に対し1億8千万米ドル以上の投資を促す為に、同社グループの財務諸表を改ざんし、G Lが健全な財政状況であると誤解させ、投資家等に損害を与えたということを理由として、G L及びG L Hに対し損害賠償請求を求め、これら一連の訴訟を提起したものです。</p>			
3 . 訴訟を提起し た者の概要	<p>(商号) J Trust Asia Pte . Ltd . (所在地) シンガポール共和国 (代表者の役職・氏名) 代表取締役 藤澤 信義</p>	同左	同左	同左
4 . 訴訟内容	<p>J T Aは、タイ王国において、G L、G L取締役3名、並びに此下益司氏に対し、J T Aの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求め訴訟を提起しております。</p>	<p>J T Aは、タイ王国において、G Lの会社更生手続きの開始を求め訴訟を行っております。</p>	<p>J T Aは、シンガポール共和国において、G L H、此下益司氏、並びに当社グループではないその他5社に対し、J T Aの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求め訴訟を提起しております。</p>	<p>シンガポール共和国において、G L H、此下益司氏、並びに当社グループではないその他1社に対し、通常の事業業務で生じる以外の資産取引の禁止、及び、シンガポール国外への1億8千万米ドルまでの資産移転・処分を禁止するものです。</p>
5 . 裁判の進展	係争中です。	<p>平成30年3月19日付で会社更生申立訴訟が棄却されましたが、J T Aは当該棄却に対する訴訟申立てがされており係争中です。</p>	係争中です。	<p>平成30年2月23日シンガポール共和国高等裁判所は暫定的資産凍結命令を停止し解除する決定を下しており、その後、J T Aは2回暫定的資産凍結命令に関する審判保留の申立てを行いました。なお、J T Aは、同時に、暫定的資産凍結命令の停止、解除を不服として、当該決定の棄却(暫定的資産凍結命令の復活)を求め控訴の申立てを行って</p>

				おりましたが、平成30年6月1日に結審し暫定的資産凍結命令が発令されております。
--	--	--	--	--

(2) GLの見解及び対応について

GL及び当社といたしましては、法律顧問と相談し検討を進めており、転換社債の早期償還に関する権利及び投資契約の解消の権利については、JTAが早期償還の権利を行使できる条件は何等整っておらず、また当該投資契約の解除事由は生じておりませんので、JTAによる投資契約の解消、及び、転換社債の早期償還要求は行えないものと認識しております。また、上記一連の訴訟についてはいずれも不当なもので、当社グループの事業運営は、現状上記一連の訴訟により影響を受けるものではありません。

なお、GLHに対する暫定的資産凍結命令につきましては、現時点においてGLHの資産はDigital Finance事業の一部であり、GLHの日常かつ適切な事業業務で生じる資産取引等は制限されておりませんので、当該資産凍結が当社グループの業績に与える影響は大きくないと判断しております。

GL及び当社といたしましては当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めて参る所存であり、JTAに対し必要且つ適切な法的処置を取って参ります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,533,711千円	4,925,382千円

2 担保提供資産及び担保付債務

以下につきましては、当社に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	千円	10,154千円
土地	125,457 "	332,303 "
計	125,457千円	342,458千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,660千円	19,992千円
長期借入金	87,235 "	259,466 "
計	93,895千円	279,458千円

以下につきましては、連結子会社のGroup Lease PCL.に関するものであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
営業貸付金及び破産更生債権等	6,235,798千円	321,999千円
土地	69,738 "	72,733 "
建物及び構築物	15,656 "	21,145 "
計	6,321,194千円	415,878千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,967,018千円	千円
長期借入金	1,665,599 "	"
計	3,632,618千円	千円

3 偶発債務

追加情報の「JTRUST ASIA PTE. LTD.からの請求等について」に関する注記で記載のとおり、当社連結子会社であるGLとGLHは、GLが発行した転換社債保有者であるJTRUST ASIA PTE. LTD. (以下「JTA」という。)から、タイ王国とシンガポール共和国において、JTAの投資額(最低2億1千万米ドル)の損害賠償を求める訴訟を提起されており、係争中です。

当社グループといたしましては、不当な訴えであると考えており、損害賠償責任はないものと判断しております。本件につきましては、法律顧問と協議の上、対応しております。

4 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,951千円	7,072千円

5 貸出コミットメント

(貸手側)

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE.LTD.においては、中小会社への資金貸付を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,537,330千円	3,766,740千円
貸出実行残高	4,428,766 "	3,716,844 "
差引額	108,564千円	49,896千円

なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

(借手側)

連結子会社のGroup Lease PCL.において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当該契約には、一定の財務制限条項が付されております。これらの契約に基づく借入未実行残高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	14,578,720千円	千円
借入実行残高	3,632,618 "	"
差引額	10,946,102千円	千円

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	千円	29,647千円
受取手形裏書譲渡高	"	1,424 "
支払手形	"	22,064 "

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費	142,132千円	191,197千円
広告宣伝費	123,383 "	173,018 "
給料	1,506,275 "	2,003,098 "
貸倒引当金繰入額	983,637 "	1,195,877 "
賞与引当金繰入額	300,752 "	277,049 "
退職給付費用	27,342 "	44,235 "
減価償却費	133,194 "	174,225 "
研究開発費	34,854 "	32,682 "
金融費用	465,052 "	621,055 "

## 2 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所
スポーツ事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定	柏工場 千葉県柏市
コンテンツ事業	建物及び構築物、工具器具備品、リース資産、施設利用権等	東京都中央区
ゴム事業	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、リース資産、その他	柏工場 千葉県柏市
共用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、リース資産、施設利用権等	柏工場 千葉県柏市他

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記資産グループは、収益性が著しく低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額159,851千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物78,706千円、機械装置及び運搬具30,212千円、工具器具備品11,483千円、リース資産6,609千円、建設仮勘定1,487千円、施設利用権等その他31,352千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、リース資産、建設仮勘定、施設利用権等については備忘価額の1円又は使用価値ゼロとして評価しております。

## 3 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	602千円	千円
工具器具備品	482 "	"
計	1,084千円	千円

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	35,418 千円	33,049 千円

## 5 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	6,941千円	77,385千円

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,924千円	4,974千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	4,924千円	4,974千円
税効果額	1,500 〃	1,515 〃
その他有価証券評価差額金	3,424千円	3,459千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	279,660千円	385,873千円
組替調整額	〃	〃
税効果調整前	279,660千円	385,873千円
税効果額	〃	〃
為替換算調整勘定	279,660千円	385,873千円
持分法適用会社に 対する持分相当額		
当期発生額	30,974千円	62,697千円
その他の包括利益合計	307,210千円	319,717千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,202,426	6,786,000		75,988,426

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 6,786,000株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	442,983	692		443,675

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 692株

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						10,675
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						35,201
提出会社	新株予約権	普通株式	5,920,000		5,920,000		
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						9,280
連結子会社	平成28年新株予約権	普通株式		170,000,000	152,888	169,847,112	
合計			5,920,000	170,000,000	6,072,888	169,847,112	55,157

(注) 1 提出会社の新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

2 連結子会社の平成28年新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるもので、減少は権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,988,426	5,000		75,993,426

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 5,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	443,675	583		444,258

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 583株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権						10,675
提出会社	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権						35,035
連結子会社	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権						8,321
連結子会社	平成28年新株予約権	普通株式	169,847,112			169,847,112	
合計			169,847,112			169,847,112	54,031

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	14,291,854千円	10,447,113千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	175,608 "	10,000 "
拘束性預金	1,300 "	1,393 "
現金及び現金同等物	14,114,946千円	10,435,720千円

## 2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度において、新株予約権の行使により連結貸借対照表の「資本金」が383,110千円、「資本剰余金」が360,602千円それぞれ増加しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、新株予約権の行使により連結貸借対照表の「資本金」が238千円、「資本剰余金」が238千円それぞれ増加しております。

## 3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.株式の取得価額とBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	175,256千円
固定資産	3,554 "
のれん	787,425 "
流動負債	38,307 "
固定負債	"
株式の取得価額	927,930千円
現金及び現金同等物	16,474 "
差引：取得のための支出	911,455千円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引関係については、金額的重要性がないため、開示を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については、安全性を重視し、市場リスクが低い短期的な金融商品に限定し、効果的かつ効率的な余資運用を行っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに1年内償還予定の社債及び社債、転換社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	14,291,854	14,291,854	
(2) 受取手形及び売掛金	967,005	967,005	
(3) 営業貸付金	34,106,382	35,309,026	1,202,644
(4) 投資有価証券	21,342	21,342	
(5) 長期貸付金	358,554	358,554	
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金（ ）	11,578 11,577 1		
資産計	49,745,140	50,947,785	1,202,644
(1) 支払手形及び買掛金	352,838	352,838	
(2) 短期借入金	1,305,191	1,305,191	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	4,551,197	4,549,527	1,669
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	4,831,255	5,146,700	315,445
(5) 転換社債	22,646,954	23,769,907	1,122,953
負債計	33,687,437	35,124,166	1,436,728
デリバティブ取引			

( ) 破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

## (注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 営業貸付金

営業貸付金のうち、当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE . LTD . が行う中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の条件を有する貸出金に係る現在の市場金利で割り引いて算定する方法によっております。

営業貸付金のうち、上記以外は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債、(5) 転換社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	12,101,498
合計	12,101,498

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式その他、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

なお、上記の投資有価証券には、「追加情報」で記載したCommercial Credit and Finance PLC（以下「CCF」という。）株式の簿価8,047,026千円を含んでおります。CCF株式はコロンボ証券取引所の上場株式であります。固定的大株主によりその発行済株式総数の80%以上が保有されており、株式市場でのCCF株式の流通量は非常に少ない状況にあります。このような株式保有状況下で決定されるCCF株式の株価水準はCCFに対する長期的投資の公正価値を表すものではないと考えられるため、当該CCF株式の連結貸借対照表価額は、当連結会計年度末日におけるコロンボ証券取引所における株式の市場価格に基づく評価額（2,787百万円）にはならず、当該CCF株式の取得価額をもって計上しております。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,291,854			
受取手形及び売掛金	967,005			
営業貸付金	11,723,286	22,383,095		
長期貸付金	10	358,284	260	
合計	26,982,155	22,741,380	260	

(注) 4 社債、転換社債及び長期借入金の返済予定額

--	--	--	--	--

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	49,000	4,782,255		
転換社債		22,646,954		
長期借入金	2,587,526	1,903,076	60,595	
合計	2,636,526	29,332,285	60,595	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債の発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定等に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況、売掛金回収状況を管理し、リスクを管理しております。

投資有価証券は、発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク、出資先の業績の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金に係る銀行借入金であります。また、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金並びに1年内償還予定の社債及び社債、転換社債は、主に投資資金及び営業貸付に係る資金調達を目的としております。このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。これらは、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。また、デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得て行い、管理については、担当部署が決済担当者の承認を得て行っております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,447,113	10,447,113	
(2) 受取手形及び売掛金	1,014,795	1,014,795	
(3) 営業貸付金	32,277,706		
貸倒引当金（ ）	6,928,919		
	25,348,786	25,348,786	
(4) 短期貸付金	480,509		
貸倒引当金（ ）	195,204		
	285,305	285,305	
(5) 投資有価証券	2,669,512	2,827,105	157,593
(6) 長期貸付金	244,528	244,526	
(7) 破産更生債権等	19,530		
貸倒引当金（ ）	17,658		
	1,872	1,872	
資産計	40,011,911	40,169,505	157,593
(1) 支払手形及び買掛金	412,596	412,596	
(2) 短期借入金	277,125	277,125	
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	679,387	675,508	3,879
(4) 1年内償還予定の社債 及び社債	5,043,055	5,213,128	170,072
(5) 転換社債	21,263,548	22,509,271	1,245,723
負債計	27,675,713	29,087,629	1,411,916
デリバティブ取引			

( ) 営業貸付金、短期貸付金、破産更生債権等に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金、(4) 短期貸付金

これらについては、回収リスク等に応じた貸倒引当金を計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額としております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金は、元利金の合計額を同様の新規貸付けを実行した場合に想定される実質金利により算定した割引現在価値とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における時価は連結貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらは、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債及び社債、(5) 転換社債

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	4,572,589
合計	4,572,589

投資有価証券のうち、上記については、非上場株式その他、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,447,113			
受取手形及び売掛金	1,014,795			
営業貸付金	19,963,280	12,314,425		
長期貸付金	10	244,446	70	
合計	31,425,199	12,558,872	70	

## (注) 4 社債、転換社債及び長期借入金の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	24,500	5,018,555		
転換社債		21,263,548		
長期借入金	308,169	191,720	99,960	79,538
合計	332,669	26,473,824	99,960	79,538

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	21,342	14,671	6,671
債券			
その他			
小計	21,342	14,671	6,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	21,342	14,671	6,671

## 2 減損処理を行った有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	26,732	15,086	11,645
債券			
その他			
小計	26,732	15,086	11,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	26,732	15,086	11,645

2 減損処理を行った有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、関係会社株式について105,629千円減損処理を行っております。

なお、下落率30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

金額的重要性がないため、開示を省略しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	104,124		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	136,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の海外連結子会社(Group Lease PCL.)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を併用した制度を採用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,937千円
勤務費用	12,514千円
利息費用	636千円
数理計算上の差異の発生額	1,117千円
退職給付の支払額	5,440千円
その他	826千円
退職給付債務の期末残高	31,356千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	31,356千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,356千円
退職給付に係る負債	31,356千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	31,356千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	12,514千円
利息費用	636千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,117千円
確定給付制度に係る退職給付費用	12,032千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.22%
昇給率	1.81% ~ 4.41%
退職率	15.67%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	410,588千円
勤務費用	29,658千円
退職給付の支払額	40,365千円
退職給付に係る負債の期末残高	399,882千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	399,882千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399,882千円
退職給付に係る負債	399,882千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	399,882千円

(3) 簡便法で計算した退職給付費用

勤務費用	29,658千円
退職給付費用	29,658千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は35,500千円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内の連結子会社(昭和ゴム(株)、(株)ルーセント)は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の海外連結子会社(Group Lease PCL.)は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型)及び確定拠出制度を併用した制度を採用しております。

2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	31,356千円
勤務費用	11,701千円
利息費用	692千円
数理計算上の差異の発生額	千円
退職給付の支払額	1,826千円
その他	1,481千円
退職給付債務の期末残高	43,404千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	43,404千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,404千円
退職給付に係る負債	43,404千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43,404千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	11,701千円
利息費用	692千円
数理計算上の差異の費用処理額	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	12,393千円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.22%
昇給率	1.81% ~ 4.41%
退職率	15.67%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	399,882千円
勤務費用	29,081千円
退職給付の支払額	30,420千円
退職給付に係る負債の期末残高	398,543千円

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	千円
年金資産	千円
	千円
非積立型制度の退職給付債務	398,543千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	398,543千円
退職給付に係る負債	398,543千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	398,543千円

(3) 簡便法で計算した退職給付費用

勤務費用	29,081千円
退職給付費用	29,081千円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は53,280千円であります。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 千円

## 2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4,587千円

## 3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション(連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション)を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの内訳

## a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員(以下「従業員等」という。)	当社取締役9名、当社従業員1名 当社子会社の取締役6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月1日	平成24年7月10日
権利確定条件	付与日(平成21年10月1日)から 権利確定日(平成31年9月30日)まで 東京証券取引所の公表する当社株価 が1株当たり150円を超えている ことを要する。	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、従業員の地位にあること。 ただし、当社及び子会社の取締役 を任期満了により退任した場合、 従業員が定年退職した場合等、正当 な理由のある場合にはこの限りでは ない。
対象勤務期間		平成24年7月10日～ 平成25年7月10日
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・オプション	平成25年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名	当社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150,000	普通株式 50,000
付与日	平成25年2月28日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役の地位にあること。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、当社従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

## a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日		
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	827,000	1,465,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	511,000	355,000
失効(株)	68,000	50,000
未行使残(株)	248,000	1,060,000

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	60,000	37,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	60,000	37,000

## 単価情報

## a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)	165円98銭	228円61銭
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	153円	153円
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	95円87銭	95円87銭

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
  
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 千円

3 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプション（連結子会社については、連結子会社化以降において存在したストック・オプション）を対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) ストック・オプションの内訳

a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役8名、当社監査役3名 執行役員7名、従業員（以下「従業員等」という。）	当社取締役9名、当社従業員1名 当社子会社の取締役6名、 当社子会社の従業員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 931,000	普通株式 1,480,000
付与日	平成21年10月1日	平成24年7月10日
権利確定条件	付与日（平成21年10月1日）から 権利確定日（平成31年9月30日）ま で東京証券取引所の公表する当社株 価が1株当たり150円を超えている ことを要する。	権利行使時において当社及び子会社 の取締役、従業員の地位にあるこ と。ただし、当社及び子会社の取締 役を任期満了により退任した場合、 従業員が定年退職した場合等、正当 な理由のある場合にはこの限りでは ない。
対象勤務期間		平成24年7月10日～ 平成25年7月10日
権利行使期間	平成21年10月1日～ 平成31年9月30日	平成25年7月11日～ 平成32年7月10日

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・オプション	平成25年第2回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6名、当社監査役3名	当社従業員5名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 150,000	普通株式 50,000
付与日	平成25年2月28日	平成25年2月28日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役、監査役の地位にあること。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。	権利行使時において当社の従業員の地位にあること。ただし、当社従業員が定年退職した場合等、正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日	平成25年2月28日～ 平成26年2月28日
権利行使期間	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日	平成26年3月1日～ 平成33年2月28日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

## a 提出会社

会社名	提出会社	
	平成21年6月29日	平成24年6月28日
決議年月日		
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	248,000	1,060,000
権利確定(株)		
権利行使(株)		5,000
失効(株)		
未行使残(株)	248,000	1,055,000

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	60,000	37,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	10,000	
失効(株)		
未行使残(株)	50,000	37,000

## 単価情報

## a 提出会社

会社名	提出会社	
決議年月日	平成21年6月29日	平成24年6月28日
権利行使価格(円)	1円	62円
行使時平均株価(円)		148円
付与日における公正な 評価単価(円)	43円05銭	33円21銭

## b 連結子会社

会社名	(株)ウェッジホールディングス	
	平成25年第1回 ストック・ オプション	平成25年第2回 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	153円	153円
行使時平均株価(円)	279円	
付与日における公正な 評価単価(円)	95円87銭	95円87銭

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。
  
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	12,829千円	33,653千円
貸倒引当金	175,339千円	439,225千円
賞与引当金	25,855千円	31,884千円
その他	17,241千円	43,743千円
繰延税金負債(流動)との相殺	62,420千円	41,374千円
繰延税金資産小計	168,846千円	507,133千円
評価性引当額	16,899千円	289,726千円
繰延税金資産合計	151,947千円	217,406千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	18,244千円	1,213,567千円
退職給付に係る負債	126,713千円	130,077千円
投資有価証券評価損	179,633千円	196,700千円
減価償却	72,860千円	98,462千円
資産除去債務	159,438千円	161,271千円
繰越欠損金	1,536,841千円	1,642,567千円
その他	930千円	11,782千円
繰延税金負債(固定)との相殺	11,478千円	28,272千円
繰延税金資産小計	2,083,183千円	3,426,157千円
評価性引当額	2,076,133千円	3,416,625千円
繰延税金資産合計	7,050千円	9,532千円

(繰延税金負債)

(1)流動の部

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
前払費用認定損	35,144千円	41,374千円
その他	27,276千円	千円
繰延税金資産(流動)との相殺	62,420千円	41,374千円
繰延税金負債合計	千円	千円

(2)固定の部

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	2,032千円	3,547千円
在外連結子会社の留保利益金	50,685千円	千円
その他	27,731千円	33,504千円
繰延税金資産(固定)との相殺	11,478千円	28,272千円
繰延税金負債合計	68,970千円	8,779千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	
評価性引当額の増減	3.7%	
在外連結子会社との税率差異	18.6%	
在外連結子会社の留保利益金	1.5%	
持分法投資損益	0.5%	
のれん償却額	0.6%	
住民税均等割	0.4%	
在外連結子会社の配当源泉税	0.7%	
その他	1.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異については注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の主として事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	516,416千円
新たな事業用定期借地権設定契約の締結に伴う増加額	〃
時の経過による調整額	6,042 〃
期末残高	522,458千円

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ゴム事業及びスポーツ事業の土地の主として事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

見込期間を20年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	522,458千円
新たな事業用定期借地権設定契約の締結に伴う増加額	〃
時の経過による調整額	6,113 〃
期末残高	528,572千円

## (賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府において賃貸等不動産を所有しております。当該賃貸等不動産は関連会社の工場建物に係る建物改修工事支出及び建物附属設備であります。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は9,232千円(賃料収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は15,352千円(賃料収入は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	80,479	73,592
	期中増減額	6,887	6,238
	期末残高	73,592	67,353
期末時価		73,592	67,353

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増減 6,887千円は、減価償却費であります。

当連結会計年度の期中増減額のうち、当連結会計年度の増減 6,238千円は、減価償却費であります。

3. 期末の時価は、当該賃貸等不動産が建物改修工事支出及び建物附属設備等の償却性資産であり、帳簿価額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、食品パッキンの製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,079,296	1,504,900	490,446	1,560,297	12,634,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,079,296	1,504,900	490,446	1,560,297	12,634,939
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	4,009,684	192,974	47,932	99,352	4,151,239
セグメント資産	61,460,414	751,858	120,158	1,382,227	63,714,658
その他の項目					
減価償却費	131,106	6,853	1,852	12,626	152,439
のれんの償却額	66,922				66,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	341,147	62,509	5,696	75,973	485,326

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	118,836		12,753,776
セグメント間の内部売上高 又は振替高	186,240	186,240	
計	305,076	186,240	12,753,776
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	320,542	272,936	3,557,760
セグメント資産	4,171,249		67,885,908
その他の項目			
減価償却費	7,586		160,026
のれんの償却額			66,922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	551		485,878

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 272,936千円には、全社費用 583,857千円、その他の調整額310,920千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「Digital Finance事業」、「スポーツ事業」、「コンテンツ事業」、「ゴム事業」の4つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(Digital Finance事業)

当事業は、タイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国及びインドネシア共和国において当社グループ独自のFintechを中心としたDigital Financeを展開しております。

(スポーツ事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウエアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

(コンテンツ事業)

当事業は、音楽、雑誌、書籍、トレーディングカードゲーム、ウェブ等のコンテンツの企画・制作・編集・デザイン・卸売・小売・配信及び関連するライツ事業を営んでおります。

(ゴム事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置、食品パッキンの製造および販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ 事業	コンテンツ 事業	ゴム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	9,546,073	1,561,286	454,616	1,511,116	13,073,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,546,073	1,561,286	454,616	1,511,116	13,073,092
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	2,496,581	77,702	55,922	175,928	2,342,432
セグメント資産	43,814,117	983,614	142,704	1,274,680	46,215,116
その他の項目					
減価償却費	172,090	11,400	1,594	7,234	192,320
のれんの償却額	140,060				140,060
減損損失		43,586	6,772	102,970	153,330
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	471,350	247,507	1,664	6,380	726,902

(単位：千円)

	その他 (注1)	調整額 (注2)	合計 (注3)
売上高			
外部顧客への売上高	169,211		13,242,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	228,760	228,760	
計	397,971	228,760	13,242,304
セグメント利益又は損失( ) (営業利益又は損失( ))	398,619	343,820	1,599,992
セグメント資産	3,386,132		49,601,248
その他の項目			
減価償却費	7,200		199,521
のれんの償却額			140,060
減損損失	6,521		159,851
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,070		728,973

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業・投資育成事業・事業開発事業等業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 343,820千円には、全社費用 638,017千円、その他の調整額294,196千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	カンボジア	東南アジア他	合計
3,717,607	4,863,268	2,104,468	2,068,432	12,753,776

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	カンボジア	東南アジア他	合計
248,585	279,649	118,759	95,890	742,884

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	タイ	カンボジア	東南アジア他	合計
3,607,119	5,736,496	2,201,433	1,697,254	13,242,304

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	カンボジア	東南アジア他	合計
414,023	268,836	92,250	79,130	854,241

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	1,452,207				1,452,207
(負ののれん)					
当期末残高					

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			1,452,207
(負ののれん)			
当期末残高			

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書において負ののれんの償却額は計上しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	Digital Finance事業	スポーツ事業	コンテンツ事業	ゴム事業	計
(のれん)					
当期末残高	1,266,283				1,266,283
(負ののれん)					
当期末残高					

(単位：千円)

	その他	調整額	合計
(のれん)			
当期末残高			1,266,283
(負ののれん)			
当期末残高			

(注) のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書において負ののれんの償却額は計上しておりません。

## 【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

Digital Finance事業において、BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd. を連結子会社化したことにより、のれん  
の金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては787,425千円であります。

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)Vege Cut	東京都 中央区	30,000	野菜カット 加工販売	所有 直接 50.00% 間接8.20%	1名	株 会 の グ プ 立 び 管 理 持 社 て ル 戦 略 案 統 理	資金の貸付 (注2)	28,000	短期 貸付金	28,000
関連会社	(株)明日香食品	大阪府 八尾市	30,000	和生菓子の 製造販売	所有 直接 40.32% 間接8.68%	3名	株 会 の グ プ 立 び 管 理 持 社 て ル 戦 略 案 統 理	売上高 (注1)	99,783	未収入金	12,414
								出向負担金 (注4)	29,160	未収入金	2,430
								資金の貸付 及び回収 (純額) (注3)	127,500		
								受取利息 (注3)	1,972		
								業務委託料 (注5)	11,700	未払費用	1,240
関連会社	(株)明日香	千葉県 野田市	98,000	和生菓子の 製造販売	所有 間接 49.00%	1名	株 会 の グ プ 立 び 管 理 持 社 て ル 戦 略 案 統 理	売上高 (注1)	14,853	未収入金	4,020

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。
- (注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。
- (注3) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、当該貸付に関して明日香食品(株)からその保有する子会社株式を担保として受け入れております。
- (注4) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。
- (注5) 業務委託料は、委託内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

## (イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接0.1%			債務被保証 (注1)	28,132		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	(千USDドル) 50	投資業	(被所有) 直接 58.7% 間接 5.1%	1名		第三者割当 増資 (注2)	680,800		
										短期 借入金	13
										未払費用	11,366
								新株予約権 の行使 (注3)	6,606		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	明日香野 ホールディ ングス(株)	大阪府 八尾市	250,000	事業会社の 株式を取 得・保有す ることで当 該会社の事 業活動を支 配・管理す る事業	(被所有) 直接5.1%	1名		経営指導料 の支払 (注4)	11,111		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	三和ホーム サービス(株)	大阪府 豊中市	20,000	テニスス クールを中 心にするテ ニスコート の経営、ス ポーツイベ ントの企画 、飲食店 の経営		1名		アドバイザ リー費用の 支払 (注5)	20,000		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役社長 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (注2) 第三者割当増資の発行総額は、当該第三者割当増資を決定した当社取締役会決議日前営業日の取引終値に基づいて決定しております。
- (注3) 新株予約権については、第三者評価機関による算定に基づいて決定しております。
- (注4) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。
- (注5) アドバイザリー費用は、業務内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王 国バン コク市	(千バーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	所有 間接40.8%		資金援助	未収利息 の回収 (注1)	4,501	未収利息	
								利息の受取 (注1)	16,168	短期 貸付金	113,858
								貸付金の回 収(注1)	135,686	長期 貸付金	358,044
								長期未収入 金の発生 (注2)	11,084	長期 未収入金	94,315
関連会社	Commercial Credit and Finance PLC	スリラ ンカ民 主社会 主義共 和国	(百万スリ ランカ・ル ピー) 2,150.64	ファイナ ンス業	所有 間接6.5%	3名		子会社株式 の取得 (注3)	259,820		

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.が資金の貸付けを行っております。資金の貸付につきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けであり、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。なお、利息については市場金利を勘案し、合理的に決定しております。
- (注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.が長期未収入金を有しております。当該長期未収入金につきましては、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。
- (注3) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.は、当連結会計年度においてミャンマー連邦共和国においてマイクロファイナンス事業を手がけるBG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.(以下「BGMM」という。)の発行済株式の100%を取得し連結子会社としております。当該BGMMの株式取得にあたりその一部(BGMMの発行済株式の28.09%相当)を当社の関連会社であるCommercial Credit and Finance PLCから譲り受けております。なお、取得価額は第三者機関による株価算定書を勘案して決定しております。

## (イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	三和ホームサービス(株)	大阪府豊中市	20,000	テニススクールを中心とするテニスコートの経営、スポーツイベントの企画、飲食店の経営		1名	テニススクールの企画運営	販売手数料(注1)	14,082	未払費用	2,156
役員が議決権の過半数を所有している会社	A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	(千USドル) 50	投資業	(被所有) 直接 58.7% 間接 5.1%	1名	短期資金融通	資金の借入と返済(純額)(注2)	294	短期借入金	15,974
								支払利息(注2)	976	未払費用	2,025
								仮払金の発生と回収(純額)(注3)	511	仮払金	14,996
役員が議決権の過半数を所有している会社	Cambodian People Micro Insurance PLC.	カンボジア王国		保険業			短期資金融通	資金の借入と返済(純額)(注2)	45	短期借入金	11,230
								支払利息(注2)	963	未払費用	2,009
役員が議決権の過半数を所有している会社	APF Trading Plc.	タイ王国		卸売業			リース商品関連取引	未収入金の発生(注4)	76,253	未収入金	76,253
								前渡金の発生(注5)	358,603	前渡金	358,603
								仮払金の発生と回収(純額)(注3)	562,273	仮払金	562,273
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	Creation Investments Sri Lanka LLC	アメリカ合衆国イリノイ州	(千USドル) 36,000	ファイナンス及び投資業		1名		転換社債の発行(注6)	2,248,826	転換社債	2,248,826
								関連会社株式の取得(注7)	5,478,808	投資有価証券	5,975,567
役員	此下 益司			当社取締役	(被所有) 間接32.5%			支払利息(注2)	26	未払費用	778
								仮払金の発生と回収(純額)(注3)	27,174	仮払金	23,282

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 連結子会社である(株)ルーセントとの取引であります。販売手数料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で契約により決定しております。
- (注2) 連結子会社であるGL Finance PLC.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は短期的な運転資金を補充及び事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っておりません。
- (注3) 連結子会社であるGL Finance PLC.が上記関連当事者に対して資金の仮払を行っております。当該資金の支出は上記関連当事者の負担に帰属する諸経費について一時的な立替を行っております。将来において返済される予定であります。
- (注4) 連結子会社であるGL Finance PLC.は農機具リース事業の顧客から没収した農機具の一部を上記関連当事者に売却しており、当該取引に係る未収入金を有しております。当該関連当事者に対する売却価額は、没収した農機具に係るリース債権残高により決定しております。
- (注5) 連結子会社であるGL Finance PLC.は、オートバイリース事業のリース対象となるオートバイ仕入に関して上記関連当事者を仲介して仕入を行うために前渡金を支払っております。当該前渡金はGL Finance PLC.と上記関連当事者との間の交渉に基づき取引条件を決定しております。

(注6) 連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)が発行した転換社債を、その取締役であるMr.Patrick T.Fisherが出資者兼Managing Partnerを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCが引き受けております。当該転換社債については、償還期間は3年(但し一定の事由が発生した場合には早期償還に応じる必要性が生じる場合もあります。)、転換価額は1株当たり70タイバツ、利率は5%、無担保となっております。当該取引条件については、平成28年12月6日に開催されたGL臨時株主総会において特別決議をもって承認可決されております。

(注7) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.(以下「GLH」という。)は、当連結会計年度において、スリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLC(以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を取得し持分法適用関連会社としております。当該CCFの株式取得にあたりその一部(CCFの発行済株式の22.27%相当)を、GLHの親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)の取締役であるMr.Patrick T.Fisherが出資者兼Managing Partnerを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCから譲り受けております。なお、取得価額については、GLHが選定した企業価値評価者による評価を勘案し決定しております。当該取引条件については、平成28年12月6日に開催されたGL臨時株主総会において特別決議をもって承認可決されております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

A.P.F.Group Co.,Ltd.(非上場)

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
子会社	(株)Vege Cut	東京都 中央区	30,000	野菜カット 加工販売	所有 直接 50.00% 間接8.20%	1名	株 会 社 の グ ル ー プ 立 ち 回 り の 戦 略 案 統 括 管 理	資金の貸付 (注2)	900	短期 貸付金 (注5)	28,900
関連会社	明日香食品 (株)	大阪府 八尾市	30,000	和生菓子の 製造販売	所有 直接 40.32% 間接8.68%	3名	株 会 社 の グ ル ー プ 立 ち 回 り の 戦 略 案 統 括 管 理	売上高 (注1)	141,577	未収入金	14,768
								出向負担金 (注4)	4,860		
								資金の貸付 及び回収 (純額) (注3)	40,000	短期 貸付金	40,000
								受取利息 (注3)	105	未収入金	6
関連会社	(株)明日香	千葉県 野田市	98,000	和生菓子の 製造販売	所有 間接 49.00%	1名	株 会 社 の グ ル ー プ 立 ち 回 り の 戦 略 案 統 括 管 理	売上高 (注1)	26,434	未収入金	1,708

上記のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記関連会社への売上は主に経営指導料及び賃貸料であり、これらは市場価格、業務内容及び業績等を参考に契約により取引条件を決定しております。

(注2) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。

(注3) 資金の貸付については、貸付期間及び財務状況を勘案し取引条件を決定しております。なお、当該貸付に關して明日香食品(株)からその保有する子会社株式を担保として受け入れております。

(注4) 出向負担金は、出向者の経歴及び知見を考慮し契約により取引条件を決定しております。

(注5) 関連会社(当該関連会社の子会社を含む。)への純債権額に対し、28,900千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において28,900千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## (イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	重田 衛			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接0.1%			債務被保証 (注1)	13,480		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	(千USDドル) 50	投資業	(被所有) 直接 58.7% 間接 5.1%	1名				短期 借入金	12
										未払費用	11,682
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	明日香野 ホールディ ングス(株)	大阪府 八尾市	10,000	事業会社の 株式を取 得・保有す ることと当 該会社の事 業活動を支 配・管理す る事業	(被所有) 直接5.1%	1名		経営指導料 の支払 (注2)	11,111		
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	A.P.F. ジャ パン(株)	大阪府 大阪市	3,000	投資業に係 る各種業務 代行		1名		業務委託費 用の支払 (注3)	39,000	未払費用	3,240

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入金に対して当社代表取締役社長 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(注2) 経営指導料については、経営の管理・指導等の対価としての妥当性を勘案し、協議のうえ契約により決定しております。

(注3) 業務委託費用は、業務内容を勘案し契約により取引条件を決定しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	P.P.Coral Resort Co.,Ltd.	タイ王 国バン コク市	(千バーツ) 260,000	Zeavola Resortの保 有・運営	所有 間接40.8%		資金援助	利息の受取 (注1)	17,447	短期 貸付金	80,916
										長期 未収入金 (注2)	111,763
								貸付金の回 収(注1)	146,800	長期 貸付金	244,186

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.が資金の貸付けを行っております。資金の貸付につきましては、資金の有効活用を目的とした貸付けであり、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。なお、利息については市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(注2) 連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE.LTD.が長期未収入金を有しております。当該長期未収入金につきましては、当事者間の契約に基づく返済スケジュールに従って回収を行っております。

## (イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	A.P.F.Group Co.,Ltd.	British Virgin Islands	(千USDドル) 50	投資業	(被所有) 直接 58.7% 間接 5.1%	1名	短期資金融通	資金の借入と返済(純額)(注1)	15,974	短期借入金	
								利息の発生と支払(純額)(注1)	2,025	未払費用	
								仮払金の発生と回収(純額)(注2)	1,462	仮払金(注6)	14,178
役員が議決権の過半数を所有している会社	Cambodian People Micro Insurance PLC.	カンボジア王国		保険業			短期資金融通	資金の借入と返済(純額)(注1)	11,230	短期借入金	
								利息の支払(注1)	2,009	未払費用	
								仮払金の発生と回収(純額)(注2)	129	仮払金(注6)	138
								ソフトウェア使用料(注4)	17,765	未収入金(注6)	17,016
役員が議決権の過半数を所有している会社	APF Trading Plc.	タイ王国		卸売業			リース商品関連取引	未収入金の発生と回収(純額)(注3)	38,592	未収入金(注6)	37,660
								ソフトウェア使用料(注4)	9,273	未収入金(注6)	8,882
								前渡金の発生と回収(純額)(注5)	91,569	前渡金(注6)	267,034
								仮払金の発生と回収(純額)(注2)	38,077	仮払金(注6)	524,196
役員	此下 益司			当社取締役	(被所有) 間接63.8%			利息の発生と支払(純額)(注1)	1,193	未払費用(注6)	120
								仮払金の発生と回収(純額)(注2)	5,831	仮払金(注6)	18,451

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 連結子会社であるGL Finance PLC.及びEngine Holdings Asia PTE.LTD.が上記関連当事者から資金の借入を受けております。当該資金の借入は短期的な運転資金を補充及び事業拡大をサポートするためのものであり、利息については市場金利を勘案し合理的に決定しております。なお、担保提供は行っておりません。
- (注2) 連結子会社であるGL Finance PLC.が上記関連当事者に対して資金の仮払を行っております。当該資金の支出は上記関連当事者の負担に帰属する諸経費について一時的な立替を行っているものであり、将来において返済される予定であります。
- (注3) 連結子会社であるGL Finance PLC.は農機具リース事業の顧客から没収した農機具の一部を上記関連当事者に売却しており、当該取引に係る未収入金を有しております。当該関連当事者に対する売却価額は、没収した農機具に係るリース債権残高により決定しております。
- (注4) 連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD.との取引であります。使用料については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で契約により決定しております。
- (注5) 連結子会社であるGL Finance PLC.は、オートバイリース事業のリース対象となるオートバイ仕入に関して上記関連当事者を仲介して仕入を行うために前渡金を支払っております。当該前渡金はGL Finance PLC.と上記関連当事者との間の交渉に基づき取引条件を決定しております。
- (注6) 関連会社(当該関連会社の子会社を含む。)への純債権額に対し、合計767,382千円の貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

A.P.F.Group Co.,Ltd.(非上場)

## ( 1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	128.63円	83.11円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	5.30円	45.37円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.16円	

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失( )(千円)	376,351	3,427,565
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失( )(千円)	376,351	3,427,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,060	75,549
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	1,669	
普通株式増加数(千株)	1,534	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数26,239個)	

(重要な後発事象)

(Jトラスト株式会社及びJTRUST ASIA PTE . LTD . による民事訴訟)

当社連結子会社でタイ証券取引所上場のGroup Lease PCL . (以下「G L」という。 ) は、平成30年5月21日付けでJトラスト株式会社(以下「Jトラスト」という。 ) 及びJTRUST ASIA PTE . LTD. (以下「J T A」という。 ) から下記のとおり提訴されております。

(以下、G Lが公表した内容の翻訳となります。 )

2018年5月3日にJトラスト及びJトラストの子会社であるJ T AがGroup Lease PCL. (以下「当社及びG L」という。 ) に対して提訴した民事訴訟について以下に説明申し上げます。当社は、2018年5月20日に当社住所宛てに送付された裁判所からの召喚状及びJトラスト及びJ T Aからの告訴状(No . Por.2399/2561)の写しを受け取りました。その告訴状の内容は、Jトラスト及びJ T AがG Lの不正行為(注1)による名誉毀損を主張するものであり、結論として20,271,232.88タイバーツ(注2)の賠償を請求しております。争議解決に向けた公聴、手続きの決定及び原告による供述は2018年8月7日に行われる予定です。本件に関して、当社は既に弁護士と共に対応を進めております。

(注1) Jトラスト及びJ T Aが提訴してきているこれまでの訴訟に対して、G Lが法的要件を満たさない等と公表しているリリースが不正行為であるとの主張です。

(注2) 2018年5月22日のレート3.46円換算で約70百万円

当社(昭和ホールディングス株式会社)といたしましては、G Lが不正行為を行った事実はなく当該民事訴訟の根拠もないものであり、当社グループの事業に大きな影響を与えるものでもないと考えており、当社グループの正当性を主張すべく粛々と法的対応を進めて参る所存です。

(JTRUST ASIA PTE . LTD . による控訴審判決)

追加情報(JTRUST ASIA PTE . LTD . からの請求等について)に記載しております、JTRUST ASIA PTE . LTD. (以下「J T A」という。 ) が行って行っている訴訟のうち、シンガポール共和国において、当社連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE . LTD. (以下「G L H」という。 )、此下益司氏、並びに当社グループではないその他1社に対し、通常の事業業務で生じる以外の資産取引の禁止、及び、シンガポール国外への1億8千万米ドルまでの資産移転・処分を禁止する訴訟を提起しており、平成30年2月23日シンガポール共和国高等裁判所は暫定的資産凍結命令を停止し解除する決定を下しており、その後、J T Aは2回暫定的資産凍結命令に関する審判保留の申立てを行いましたが、却下されており、J T Aは、同時に暫定的資産凍結命令の停止、解除を不服として、当該決定の棄却(暫定的資産凍結命令の復活)を求める控訴を提起してありましたところ、平成30年6月1日に当該控訴審について、G L H、此下益司氏、並びに当社グループではないその他1社に対し、日常かつ適切な業務でなされる場合を除いて、1億8千万米ドルまでの資産の取引ないし処分の禁止が命じられました。G L H及び当社グループではない1社については全世界の資産、此下益司氏についてはシンガポール共和国内の資産が対象となります。

当該資産凍結につきましては、別途進行しております本訴たる損害賠償請求訴訟に付随するもので、当該本訴において原告が勝訴した場合の請求権を予め保全するため、本訴が終了するまで通常業務以外の資産移動が禁止されるというものであります。

当該資産凍結は最終的な差押えではないため、G L Hの資産が裁判所により処分されたりすることはなく、また、J T A等の第三者に資産が移転するものではありません。

当社グループといたしましては、現在判決の内容及び今後の対応を精査、検討している過程であります。現時点におきましては、G L Hの資産はDigital Finance事業の一部であり、G L Hの日常かつ適切な事業業務で生じる資産取引等は制限されておりませんので、当該資産凍結が当社グループの業績に与える影響は大きくないと判断しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ウェッジホールディングス	第3回無担保社債	平成24年 8月22日	5,000 (5,000)	( )	0.55	なし	平成29年 8月22日
㈱ウェッジホールディングス	第4回無担保社債	平成25年 1月22日	10,000 (10,000)	( )	0.43	なし	平成30年 1月22日
㈱ウェッジホールディングス (注2)	武蔵野銀行保証付 私募債	平成27年 9月25日	24,500 (17,000)	7,500 (7,500)	0.52	なし	平成30年 9月25日
㈱ウェッジホールディングス (注2)	武蔵野銀行保証付 私募債	平成28年 9月9日	41,500 (17,000)	24,500 (17,000)	0.36	なし	平成31年 9月9日
Group Lease PCL. (注3)	2016年第2回 無担保社債 (Kasikorn Bank PCL. の部 分的保証付き)	平成28年 9月29日	4,750,255 { 1,457百万パーツ }	5,011,055 { 1,473百万パーツ }	2.84	なし	平成31年 9月29日
Group Lease PCL. (注3)、(注4) 、(注6)	無担保転換社債 (JTRUST ASIA PTE. LTD. 限定)	平成28年 8月1日	14,740,555 { 130,000千USD }	13,989,484 { 130,000千USD }	5.00	なし	平成33年 8月1日
Group Lease PCL. (注3)、(注4) 、(注6)	無担保転換社債 (JTRUST ASIA PTE. LTD. 限定)	平成29年 3月20日	5,657,571 { 50,000千USD }	5,195,782 { 50,000千USD }	5.00	なし	平成32年 3月20日
Group Lease PCL. (注3)、(注4)	無担保転換社債 (Creation Investments Sri Lanka LLC 限定)	平成29年 3月30日	2,248,826 { 20,000千USD }	2,078,280 { 20,000千USD }	5.00	なし	平成32年 3月30日
合計			27,478,209 (49,000)	26,306,603 (24,500)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 銀行保証について担保提供は行っていません。  
3. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期首残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を  
{付記}しております。なお、当該社債は割引発行を行っております。  
4. 転換社債の内容

会社名	転換の条件	転換により発行 すべき株式の内容	転換を請求できる期間
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式1 株当たり40タイパーツの 割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成28年8月1日 至 平成33年8月1日
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式1 株当たり70タイパーツの 割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成29年3月20日 至 平成32年3月20日
Group Lease PCL.	Group Lease PCL. 株式1 株当たり70タイパーツの 割合をもって転換	Group Lease PCL. 普通株式	自 平成29年3月30日 至 平成32年3月30日

5. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
24,500	12,292,619		13,989,484	

6. 追加情報 (JTRUST ASIA PTE. LTD. からの請求等について) に記載のとおり、即時一括弁済等を請求されて  
おり、係争中です。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,305,191	277,125	3.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,587,526	308,169	4.47	
1年以内に返済予定のリース債務	1,777	1,835	3.23	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,963,671	371,218	2.67	平成31年4月～ 平成44年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,999	4,163	3.32	平成31年4月～ 平成33年9月
その他有利子負債				
合計	5,864,165	962,512		

- (注) 1 借入金の平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,157	31,579	19,992	19,992
リース債務	1,895	1,840	427	

## 【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
主として事業用定期借地権設定契約に伴う原状回復義務	522,458	6,113		528,572

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	第117期 連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高 (千円)	3,433,761	6,702,902	9,981,449	13,242,304
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	427,897	11,702,794	11,240,070	11,203,178
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純損失( ) (千円)	65,737	3,176,576	3,201,280	3,427,565
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	0.87	42.05	42.37	45.37

	第1四半期 連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり 四半期純損失( ) (円)	0.87	41.18	0.33	3.00

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	516,758	54,102
前払費用	17,793	18,013
未収入金	<sup>1</sup> 684,358	<sup>1</sup> 759,615
短期貸付金	4,592	4,592
関係会社短期貸付金	43,479	275,061
その他	5,512	23,198
貸倒引当金	602,230	752,690
流動資産合計	670,264	381,894
固定資産		
有形固定資産		
建物	661,316	666,369
減価償却累計額	587,435	593,292
建物(純額)	<sup>2</sup> 73,880	<sup>2</sup> 73,076
構築物	149,541	154,112
減価償却累計額	149,541	149,680
構築物(純額)	<sup>2</sup> 0	<sup>2</sup> 4,432
機械及び装置	217,831	215,772
減価償却累計額	215,160	215,772
機械及び装置(純額)	2,671	0
工具、器具及び備品	21,604	21,584
減価償却累計額	21,564	21,584
工具、器具及び備品(純額)	39	0
土地	<sup>2</sup> 129,457	<sup>2</sup> 336,303
有形固定資産合計	206,049	413,812
無形固定資産		
その他	1,547	1,347
無形固定資産合計	1,547	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	29,945	35,334
関係会社株式	6,761,242	6,509,487
関係会社長期貸付金	1,002,968	1,036,147
長期前払費用	1,917	594
長期未収入金	40,862	20,862
差入保証金	144,940	144,841
その他	400	400
貸倒引当金	728,370	853,390
投資その他の資産合計	7,253,906	6,894,278
固定資産合計	7,461,503	7,309,439
資産合計	8,131,768	7,691,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	972	21
短期借入金	13	12
1年内返済予定の長期借入金	2 21,312	2 33,472
未払金	9,081	7,691
未払費用	38,130	43,323
未払法人税等	17,831	2,420
未払消費税等	5,062	9,973
預り金	53,761	51,614
賞与引当金	4,000	4,020
流動負債合計	150,164	152,549
固定負債		
長期借入金	2 100,715	2 259,466
繰延税金負債	2,032	3,547
退職給付引当金	45,813	45,300
資産除去債務	522,458	528,572
その他	-	2,940
固定負債合計	671,019	839,826
負債合計	821,184	992,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640,656	5,640,894
資本剰余金		
資本準備金	1,681,286	1,681,524
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	2,581,834	2,582,072
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	938,826	1,554,148
利益剰余金合計	938,826	1,554,148
自己株式	23,596	23,670
株主資本合計	7,260,068	6,645,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,639	8,098
評価・換算差額等合計	4,639	8,098
新株予約権	45,876	45,710
純資産合計	7,310,583	6,698,957
負債純資産合計	8,131,768	7,691,333

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 300,876	1 396,771
売上原価	197,403	197,858
売上総利益	103,472	198,912
販売費及び一般管理費	1, 2 307,924	1, 2 337,680
営業損失( )	204,451	138,768
営業外収益		
受取利息	1 33,596	1 34,755
受取配当金	1,615	1,754
賃貸料及び手数料	4,740	11,959
出向者負担金	1 33,960	1 9,660
その他	1,028	1,712
営業外収益合計	74,941	59,841
営業外費用		
支払利息	3,187	4,835
株式交付費	3,565	313
貸倒引当金繰入額	33,730	275,480
訴訟関連費用	8,429	11,660
その他	506	3,823
営業外費用合計	49,419	296,112
経常損失( )	178,929	375,038
特別利益		
新株予約権戻入益	4,587	-
不用品売却益	-	16,238
特別利益合計	4,587	16,238
特別損失		
減損損失	3 -	3 2,346
関係会社株式評価損	-	251,754
特別損失合計	-	254,101
税引前当期純損失( )	174,342	612,901
法人税、住民税及び事業税	4,263	2,420
法人税等合計	4,263	2,420
当期純損失( )	178,605	615,321

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,257,546	1,320,683	900,548	2,221,231	760,220	760,220
当期変動額						
新株の発行	340,400	340,400		340,400		
新株の発行(新株予約権の行使)	42,710	20,202		20,202		
当期純損失( )					178,605	178,605
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	383,110	360,602		360,602	178,605	178,605
当期末残高	5,640,656	1,681,286	900,548	2,581,834	938,826	938,826

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,484	6,695,072	1,214	1,214	90,856	6,787,143
当期変動額						
新株の発行		680,800				680,800
新株の発行(新株予約権の行使)		62,913				62,913
当期純損失( )		178,605				178,605
自己株式の取得	111	111				111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,424	3,424	44,979	41,554
当期変動額合計	111	564,995	3,424	3,424	44,979	523,440
当期末残高	23,596	7,260,068	4,639	4,639	45,876	7,310,583

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,640,656	1,681,286	900,548	2,581,834	938,826	938,826
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	238	238		238		
当期純損失( )					615,321	615,321
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	238	238		238	615,321	615,321
当期末残高	5,640,894	1,681,524	900,548	2,582,072	1,554,148	1,554,148

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	23,596	7,260,068	4,639	4,639	45,876	7,310,583
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		476				476
当期純損失( )		615,321				615,321
自己株式の取得	73	73				73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,459	3,459	166	3,293
当期変動額合計	73	614,919	3,459	3,459	166	611,626
当期末残高	23,670	6,645,148	8,098	8,098	45,710	6,698,957

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、及び賃貸工場の一部の有形固定資産については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

(3) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

4 繰延資産の処理方法

株式交付費...発生時に全額費用として処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生した事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸料及び手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた5,769千円は、「賃貸料及び手数料」4,740千円、「その他」1,028千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産の主なものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
未収入金	676,191千円	749,701千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	千円	5,722千円
構築物	"	4,432 "
土地	125,457 "	332,303 "
計	125,457千円	342,458千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,660千円	19,992千円
長期借入金	87,235 "	259,466 "
計	93,895千円	279,458千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
昭和ゴム(株)	千円	昭和ゴム(株) 150,000千円
(株)ルーセント	56,006 "	(株)ルーセント 90,010 "
計	56,006千円	計 240,010千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	300,876千円	396,771千円
事務委託費	35,700 "	25,950 "
受取利息	22,404 "	23,691 "
出向者負担金	33,960 "	9,660 "

## 2 一般管理費に属する費用の割合は100%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	34,617千円	35,480千円
給料	53,755 "	68,182 "
賞与手当	4,296 "	2,919 "
賞与引当金繰入額	4,000 "	4,020 "
法定福利費	7,626 "	7,656 "
退職給付費用	1,063 "	507 "
租税公課	33,285 "	16,031 "
減価償却費	20 "	20 "
株式事務手数料	10,032 "	7,851 "
雑費	86,831 "	89,429 "

## 3 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所
ゴム事業	建物、機械装置	柏工場 千葉県柏市
共用資産	機械装置、工具器具備品	柏工場 千葉県柏市

当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。

上記資産グループは、収益性が著しく低下しているため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額2,346千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物267千円、機械装置2,059千円、工具器具備品19千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、機械装置、工具器具備品については備忘価額の1円として評価しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,696,458	19,055,762	13,359,303
計	5,696,458	19,055,762	13,359,303

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成29年3月31日
子会社株式	305,342
関連会社株式	759,441
計	1,064,784

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	5,696,458	6,261,501	565,043
計	5,696,458	6,261,501	565,043

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成30年3月31日
子会社株式	53,587
関連会社株式	759,441
計	813,029

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(1)流動の部

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
たな卸資産評価損	4,478千円	4,444千円
貸倒引当金	184,824千円	229,269千円
賞与引当金	1,227千円	1,224千円
その他	6,384千円	6,010千円
繰延税金資産小計	196,914千円	240,949千円
評価性引当額	196,914千円	240,949千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(2)固定の部

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸倒引当金	221,861千円	259,942千円
退職給付引当金	13,954千円	13,798千円
投資有価証券評価損	163,846千円	163,846千円
減価償却	52,401千円	47,764千円
資産除去債務	159,140千円	161,003千円
繰越欠損金	359,466千円	356,526千円
その他	623,243千円	695,576千円
繰延税金資産小計	1,593,916千円	1,698,458千円
評価性引当額	1,593,916千円	1,698,458千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金	2,032千円	3,547千円
繰延税金負債合計	2,032千円	3,547千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 当社の取締役に対するストック・オプション報酬の付与

当社は、平成30年6月22日開催の当社取締役会において、当社取締役に対し、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成30年6月22日

(2) 新株予約権の割当を受ける者

当社の取締役7名

(3) 新株予約権の総数

8,500個

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込みを要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値

1株当たり83円

(6) 新株予約権の権利行使期間

2020年6月22日から2027年6月21日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

資本金 1株当たり42円

資本準備金 1株当たり41円

2. 当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対するストック・オプション報酬の付与

当社は、平成30年6月22日開催の当社取締役会において、当社の従業員及び当社子会社の取締役並びに当社子会社の従業員に対し、下記のとおりストック・オプションとしての新株予約権を付与することを決議いたしました。

(1) 新株予約権の割当日

平成30年6月22日

(2) 新株予約権の割当を受ける者

当社の従業員 5名

当社子会社の取締役9名

当社子会社の従業員1名

(3) 新株予約権の総数

5,000個

なお、新株予約権1個当たりの目的となる株式数(以下「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込みを要しないこととする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価値

1株当たり83円

(6) 新株予約権の権利行使期間

2020年6月22日から2027年6月21日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

資本金 1株当たり42円

資本準備金 1株当たり41円

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	661,316	5,865	812 (267)	666,369	593,292	6,402	73,076
構築物	149,541	4,571		154,112	149,680	138	4,432
機械及び装置	217,831		2,059 (2,059)	215,772	215,772	611	0
工具、器具及び備品	21,604		19 (19)	21,584	21,584	20	0
土地	129,457	206,846		336,303			336,303
建設仮勘定		10,577	10,577				
有形固定資産計	1,179,751	227,860	13,469 (2,346)	1,394,143	980,330	7,173	413,812
無形固定資産							
その他	21,600		200	21,400	20,052		1,347
無形固定資産計	21,600		200	21,400	20,052		1,347

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

建物	クラブハウス	2,503千円
	インドアテニスコート	2,188千円
構築物	テニスコート	4,571千円
土地	熊本市北区(9,067㎡)	206,846千円

2 当期減少額のうち、無形固定資産その他200千円は振替によるものです。  
 なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,330,600	295,480		20,000	1,606,080
賞与引当金	4,000	4,020	4,000		4,020

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.showa_holdings.co.jp/">http://www.showa_holdings.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求を行う権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、A.P.F.Group Co.,Ltd.であります。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第116期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第117期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月14日関東財務局長に提出

第117期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年12月14日関東財務局長に提出

第117期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとして新株予約権の割当)の規定に基づく臨時報告書

平成30年6月22日関東財務局長に提出

#### (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年3月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 限定付適正意見の根拠

(追加情報)に関する注記(連結子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権等について)に記載されているとおり、会社の連結子会社であるGroup Lease PCL.(以下「GL」という。)の子会社Group Lease Holdings PTE.LTD.が保有する貸付債権等(以下「GLH融資取引」という。)に関連して、GLは、平成29年10月16日及び同月19日に、タイ証券取引委員会(以下「タイSEC」という。)からGL元役員の不正行為や利息収入の過大計上、関連する決算の訂正などを指摘された。この指摘に対し会社の連結子会社である株式会社ウェッジホールディングスにおいて第三者委員会を設置しGLH融資取引を調査等しているが、現在においても、タイSEC指摘の根拠を特定することはできていない。会社は当連結会計年度決算において第三者委員会の調査結果等も踏まえて、今後、タイ捜査当局による捜査並びに指導により会計的な影響の及ぶ可能性等も考慮し、タイSEC指摘のGLH融資取引に関連する貸付債権全額(営業貸付金及び未収利息)に対して保守的な観点から貸倒引当金(6,213百万円)を設定し、営業貸付金元本相当については特別損失に貸倒引当金繰入額6,020百万円を計上し、未収利息相当については売上高を266百万円減額した。

当監査法人は、第三者委員会調査結果等の検討やGL会計監査人からの協力を得て独自にも追加的な検討を行ったものの、タイSEC指摘のGLH融資取引に関連するこれらの項目について十分かつ適切な監査証拠を入手することはできなかった。

したがって、当監査法人は、タイSEC指摘に関連する金額及び比較情報に修正が必要になるかどうかについて判断することができなかった。

#### 限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

(追加情報)に関する注記(JTRUST ASIA PTE. LTD.からの請求等について)及び(重要な後発事象)に関する注記に記載されているとおり、会社連結子会社G Lは、G Lが発行した180百万USドル(当連結会計年度末191億円)の転換社債保有者であるJTRUST ASIA PTE. LTD.から転換社債の即時一括弁済などを請求されており、タイ王国及びシンガポール共和国において、G L並びにG L H等に対し各種の訴訟が提起され係争中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 限定付適正意見の根拠

財務諸表監査の「限定付適正意見の根拠」に記載されている事項に関連し、当監査法人は、海外連結子会社G L Hの特定の融資取引の内部統制評価について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

#### 限定付適正意見

当監査法人は、昭和ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の内部統制報告書に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

内部統制報告書に記載のとおり、開示すべき重要な不備が存在しているが、財務諸表監査の「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

昭和ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人アリア

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 茂 木 秀 俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和ホールディングス株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月28日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。